

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月14日
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 金上 孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	<ul style="list-style-type: none"> ・優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	<ul style="list-style-type: none"> ・優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型） ・優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型） <p style="text-align: center;">各ファンドについて1兆円を上限とします。</p>
【縦覧に供する場所】	該当ありません

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）
 優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）
 優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）
 優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年２回決算型）
 優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年２回決算型）
 優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年２回決算型）

以上を総称して「ファンド」といい、各々を「各ファンド」または「各コース」ということがあります。

ファンドの名称中に毎月決算型を含む各ファンドを総称して「優先証券プラス・オープン（毎月決算型）」または「毎月決算型」、年２回決算型を含む各ファンドを総称して「優先証券プラス・オープン（年２回決算型）」または「年２回決算型」とそれぞれいうことがあります。

各ファンドについては、以下の略称を用いることがあります。

ファンドの名称		略称	略称
優先証券プラス・オープン	為替プレミアムコース（毎月決算型）	為替プレミアムコース（毎月決算型）	為替プレミアムコース
	為替ヘッジありコース（毎月決算型）	為替ヘッジありコース（毎月決算型）	為替ヘッジありコース
	為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	為替ヘッジなしコース
	為替プレミアムコース（年２回決算型）	為替プレミアムコース（年２回決算型）	為替プレミアムコース
	為替ヘッジありコース（年２回決算型）	為替ヘッジありコース（年２回決算型）	為替ヘッジありコース
	為替ヘッジなしコース（年２回決算型）	為替ヘッジなしコース（年２回決算型）	為替ヘッジなしコース

また、各ファンドの共通の内容はまとめて記載します。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権です。

ファンドの委託者である三菱UFJ国際投信株式会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付、または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託者は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドについて1兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額^{*}とします。

なお、原則として午後3時まで、取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

* 「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）をそのときの受益権総口数で除した1口当たりの純資産額をいいます。（ただし、便宜上1万口当りに換算した価額で表示することがあります。）

基準価額は、組入れる有価証券等の値動き等により日々変動します。

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社（信託契約に係る委託者であり、以下「委託会社」という場合があります。）

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.am.mufg.jp/>

（５）【申込手数料】

・取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.24%（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。

申込手数料は消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。

・「自動けいぞく投資コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

・申込手数料の照会先は販売会社となります。

(6) 【申込単位】

販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。

申込単位の照会先は販売会社となります。

(7) 【申込期間】

平成27年9月15日から平成28年9月12日までです。

取得の申込みの受付は、日本における販売会社の営業日に限り行われます。

ただし、次のいずれかに該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）

- ・ニューヨークの銀行の休業日
- ・ニューヨーク証券取引所の休業日
- ・ロンドンの銀行の休業日
- ・ルクセンブルグの銀行の休業日

申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社で申込みの取扱いを行います。

販売会社の照会先は以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社 電話番号：0120-759311（フリーダイヤル） （受付時間は営業日の午前9時～午後5時） ホームページ アドレス： http://www.am.mufg.jp/
--

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込代金^{*}を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

* 申込代金は、申込金額（取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額）に、申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加算した額です。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を經由して、三菱UFJ信託銀行株式会社（信託契約に係る受託者であり、以下「受託会社」という場合があります。）の指定するファンドに係る口座に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

前記「(8)申込取扱場所」に同じです。

申込代金は取得の申込みを行った販売会社へ払込むものとします。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

申込みの方法

・取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

・取得の申込みのときに「分配金受取コース」（販売会社により名称が異なる場合があります。以下同じ。）または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）

販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。（取扱いコースの照会先は販売会社となります。）

「自動けいぞく投資コース」を選択する場合には、初回の取得申込みのときに販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款^{*}」に基づく契約の締結等の諸手続きが必要となります。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

・毎月決算型の3ファンド間および年2回決算型の3ファンド間のみでスイッチング^{*}が可能です。

* スwitchingとは、ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。

なお、スイッチングにより換金をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。

・販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

その他留意事項

a. 委託会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、各ファンドの取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。

スイッチングを行う場合の取得申込みについても、同様とします。

b. 申込代金には利息をつけません。

c. 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの収益分配金、償還金、換金代金は、社振法および前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

（参考）

投資信託振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

ファンド・オブ・ファンズ方式^{*}により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

^{*} ファンド・オブ・ファンズ方式（以下「FOF方式」ということがあります。）とは、株式や債券などに直接投資するのではなく、複数の他の投資信託証券に投資する仕組みです。ファンド・オブ・ファンズとは、一般社団法人投資信託協会が定める規則（「投資信託等の運用に関する規則」第2条）に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

信託金の限度額

各ファンド合計で1,000億円です。

^{*} 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

基本的性格

一般社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

<各ファンド>

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型投信	内外	その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
内外	目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券、不動産投信（リート）およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とするものをいう。

属性区分表

<為替プレミアムコース（毎月決算型）>

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回（隔月）	欧州		
不動産投信	年12回（毎月）	アジア	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)、通貨オプション))	日々	オセアニア		
資産複合	その他	中南米		
		アフリカ		
		中近東（中東）		
		エマージング		

<為替ヘッジありコース（毎月決算型）>

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本		
	年4回	北米		
	年6回（隔月）	欧州		
不動産投信	年12回（毎月）	アジア	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)))	日々	オセアニア		
資産複合	その他	中南米		
		アフリカ		
		中近東（中東）		
		エマージング		

< 為替ヘッジなしコース(毎月決算型) >

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回 年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月)	日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)))	日々 その他	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合				

< 為替プレミアムコース(年2回決算型) >

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回 年6回(隔月) 年12回(毎月)	日本 北米 欧州	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)、通貨オプション))	日々 その他	アジア オセアニア 中南米 アフリカ 中近東(中東) エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合				

< 為替ヘッジありコース（年2回決算型） >

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)))	その他	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合				

< 為替ヘッジなしコース（年2回決算型） >

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回 年2回	グローバル (日本含む)		
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年4回 年6回（隔月） 年12回（毎月） 日々	日本 北米 欧州 アジア	ファミリー ファンド	あり (フルヘッジ)
不動産投信 その他資産(投資信託証券 (株式、不動産投信、債 券、その他資産(優先証 券)))	その他	オセアニア 中南米 アフリカ 中近東（中東） エマージング	ファンド・ オブ・ファンズ	なし
資産複合				

(注) 各ファンドが該当する部分を網掛け表示しています。

前記の各ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産(その他資産(投資信託証券))と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産(資産複合)とが異なります。

該当する属性区分の定義について

その他資産(投資信託証券(株式、不動産投信、債券、その他資産(優先証券)、通貨オプション))	目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式、不動産投信、債券、その他資産(優先証券)および通貨オプションに係る権利に投資する旨の記載があるものをいう。
その他資産(投資信託証券(株式、不動産投信、債券、その他資産(優先証券)))	目論見書又は投資信託約款において、投資信託証券を通じて、主として株式、不動産投信、債券、その他資産(優先証券)に投資する旨の記載があるものをいう。
年12回(毎月)	目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
グローバル(日本含む)	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界(日本を含む)の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファンド・オブ・ファンズ	「投資信託等の運用に関する規則 [*] 」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。
為替ヘッジあり(フルヘッジ)	目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるもののうちフルヘッジを行うものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

* 一般社団法人投資信託協会が定める規則です。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

前記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp>)より確認してください。

ファンドの特色

特色

1 米ドル建の優先株、優先リート、CoCosを主要投資対象とします。

- ◆ コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが運用を行うプリファード・セキュリティーズ・ファンド(以下「投資先ファンド」ということがあります。)への投資を通じて、主として米ドル建の優先株*、優先リート*、CoCosに投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへの投資も行います。

* 優先株および優先リートは、これらを原資産とする預託証券を含みます。

- ◆ 相対的に高い利回りが期待される優先株、優先リート、CoCosを主要投資対象とします。

※当ファンド名「優先証券プラス・オープン」は、優先株、優先リート、CoCosといった優先証券等を主要投資対象とすることで、相対的に高い利回り（プラス）が期待されるということを表しています。

優先株

優先リート

優先株や優先リートは、普通株や普通リートがもつ経営に参加する権利（議決権）がない一方で、配当の支払いや残余財産の分配は優先されます。優先リートと普通リートの関係は、株式会社が発行する優先株と普通株の関係に相当します。

普通株・普通リートに対する、優先株・優先リートの特徴は以下の通りです。

1. 相対的に高い配当利回りが期待されます。

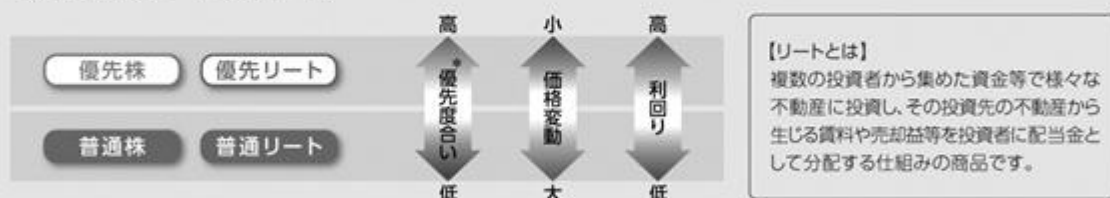
配当が予め定められていることから安定的な配当が期待され、また、配当利回りは相対的に高くなる傾向があります。

※発行体の業績の悪化等により、配当等が繰り延べまたは見送られることがあります。

2. 価格変動は相対的に小さくなる傾向があります。

額面で償還できる権利を発行体が有しているものが多く、償還を意識した値動きとなり、価格変動が相対的に小さくなる傾向があります。

〈優先株、優先リートのイメージ〉



*配当の支払いや残余財産の分配についての優先度合いです。

※上記は、一般的な特徴について説明したものであり、上記に当てはまらない場合があります。また、必ずしもすべてを表すものではありません。

CoCos

「CoCos」とは、Contingent Convertible Securitiesの略称で、Contingent Capital Securitiesや偶発転換社債と呼ばれることもあります。

CoCosとは、劣後債および優先証券に偶発条件に関する以下2つの条項(トリガー条項)が実質的に付されているものをいいます。

①発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合における元本削減や普通株への転換

②発行体が実質破綻*となった場合における元本削減や普通株への転換

*実質破綻とは、金融当局等から元本の削減または公的機関の資金援助がなければ存続できないと認定されること等をいいます。

※トリガー条項の具体的な内容は、各国の規制や発行体の業種、個別銘柄等により異なることがあります。例えば、上記の①は銀行を対象とした場合の表記であり、それ以外の業種を対象とする場合には、異なることがあります。

トリガー条項が付されていない劣後債および優先証券と比較して、CoCosの特徴は以下の通りです。

1. 相対的に高い利回りが期待されます。

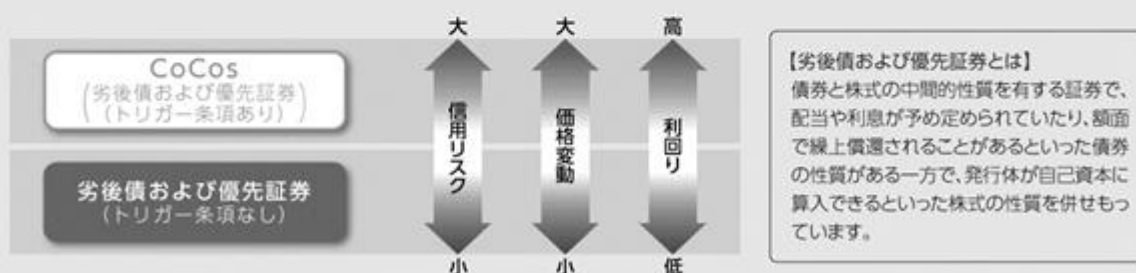
相対的に高い配当や利息が予め定められていることなどから、利回りが高くなる傾向があります。

※発行体の業績の悪化等により、配当や利息が繰り延べまたは見送られることがあります。

2. 価格変動は相対的に大きくなる傾向があります。

トリガー条項が付されていることから、信用リスクの変化の影響を受けやすく、価格変動が相対的に大きくなる傾向があります。

〈CoCosのイメージ〉



※上記は、一般的な特徴について説明したものであり、上記に当てはまらない場合があります。また、必ずしもすべてを表すものではありません。

※上記の内容は、将来変更となる場合があります。

特色2

ボトムアップ・アプローチとトップダウン・アプローチの融合により、ポートフォリオを構築します。

- ◆ポートフォリオの構築にあたっては、投資対象銘柄ごとの発行条件や発行体の信用リスクの分析等に基づくボトムアップ・アプローチと、マクロ分析による金利や信用リスクの市場見通し等に基づくトップダウン・アプローチとを融合して銘柄選択を行います。
- ◆主として相対的に高い利回りが期待される優先株、優先リート、CoCosに分散して投資し、ポートフォリオのリスクをコントロールしながら、インカムゲインの向上を目指します。
- ◆優先株、優先リート、CoCosへの投資に関する主な運用方針および投資制限は以下の通りです。

優先株

米国の企業*が発行するものとし、そのうち50%以上を金融機関*が発行するものとします。
*米国の企業、金融機関にはその関連会社(所在地は米国に限られません。)を含みます。

優先リート

米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託または不動産投資法人が発行するものとします。

CoCos

先進国(OECD加盟国とします。以下同じ。)の金融機関*が発行するものとし、そのうち50%以上を欧州の金融機関*が発行するものとします。
*先進国の金融機関、欧州の金融機関にはその関連会社(所在地は先進国、欧州に限られません。)を含みます。

取得時において、原則としてS&P社、Moody's社およびFitch社のいずれかからBBマイナス格相当以上の銘柄格付を取得しているものとします。これら3格付会社のいずれも格付を付与していない場合には、コーヘン&ステアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが、同等の信用格付状況にあるかを判断します。

- ・投資するCoCosや優先株が普通株に転換した場合、原則として、速やかに売却します。
- ・投資する優先リートが普通リートに転換した場合、原則として、速やかに売却します。
- *市況動向等によっては、速やかに売却できない場合があります。

特色3

各コースはそれぞれ異なる為替戦略をとります。

<為替プレミアムコース>

- ◆保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却することでカバード・コール戦略を構築し、米ドル高・円安となる場合の為替差益を放棄する代わりに、オプション・プレミアムの獲得を目指します。

<為替ヘッジありコース>

- ◆保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

<為替ヘッジなしコース>

- ◆保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。

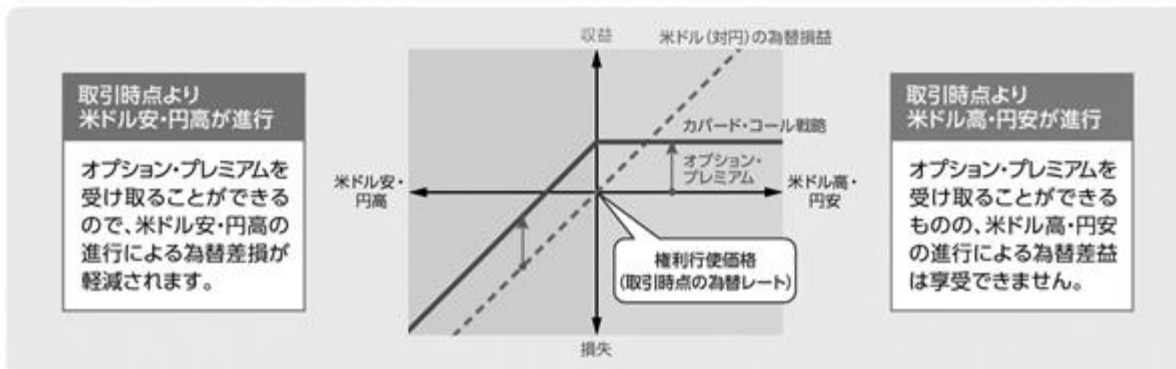
「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略について

- 「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略とは、保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプション(対円で米ドルを買う権利)を売却し、オプション・プレミアムを獲得する戦略をいいます。
 - ・売却するコール・オプションの権利行使価格は、取引時点の円に対する米ドルの為替レートと同水準とします。
 - ・原則として、満期日まで1ヵ月程度のコール・オプションを売却します。満期を迎えるごとに新たなコール・オプションを売却し、カバード・コール戦略を再構築します。
- この戦略により、原則として米ドルが円に対して強く(円安に)なる場合の為替差益を享受できなくなりますが、その対価としてオプション・プレミアムの獲得による収益の上乗せが期待できます。

【コール・オプションとは】

一般的にコール・オプションとは、「予め定められた期日(満期日)」に、「特定の商品(通貨や株式など)」を「予め定められた価格(権利行使価格)」で「買う権利」のことをいいます。コール・オプションを売却することで、売り手はオプション・プレミアム(売却による収入)を得ますが、同時に満期日において、買い手の権利行使に応じる義務を負います。当該コール・オプションの満期日において、コール・オプションの買い手が権利を行使することで、売り手にとって損失が発生する可能性があります。

カバード・コール戦略の満期日(コール・オプションの満期日)における損益(イメージ①)



カバード・コール戦略の満期日(コール・オプションの満期日)における損益(イメージ②)

【前提条件】米ドル建資産を1米ドル保有

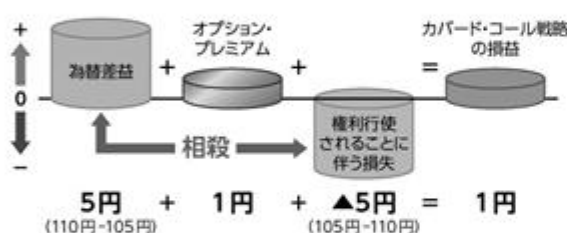
取引時点の為替レート: 1米ドル=105円

コール・オプション(権利行使価格: 1米ドル=105円、満期日: 1ヵ月後)

オプション・プレミアム=1円

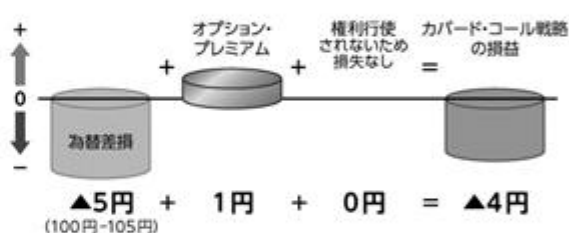
ケース①: 取引時点より米ドル高・円安が進行

1ヵ月後(満期日)の為替レートが1米ドル=110円となった場合



ケース②: 取引時点より米ドル安・円高が進行

1ヵ月後(満期日)の為替レートが1米ドル=100円となった場合



※上記は、あくまで「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略の満期日における損益のイメージを表したものです。満期日までの間、「為替プレミアムコース」が売却したコール・オプションは毎営業日評価され、その評価値の変動が基準価額に反映されます。コール・オプションの売却時点でオプション・プレミアム相当分が基準価額に反映されるものではありません。

※「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略により得られるオプション・プレミアムの水準は、コール・オプション売却時点の為替水準、権利行使価格、為替変動率、満期日までの期間等の複数の要因により決定されます。

※「為替プレミアムコース」の運用成果は、カバード・コール戦略の影響に加え、主要投資対象である米ドル建の優先株、優先リート、CoCosの価格変動や利息、配当収入等の影響を受けます。

※上記は、あくまで「為替プレミアムコース」のカバード・コール戦略に関する説明の一部であり、すべてを網羅しているわけではありません。

※上記は、実際の運用成果を示したものではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、特色1～特色3のような運用ができない場合があります。

特色
4

毎月決算型

毎月決算を行い、収益の分配を行います。

年2回決算型

年2回決算を行い、収益の分配を行います。

<毎月決算型>

◆ 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

<年2回決算型>

◆ 毎年6月13日および12月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。

収益分配方針

- 分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

収益分配金に関する留意事項

- ◆ 投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。

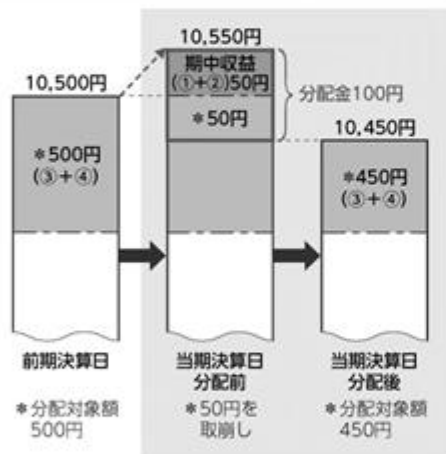
投資信託から分配金が支払われるイメージ



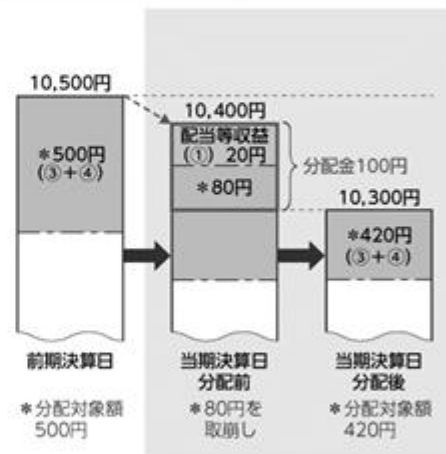
- ◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて、分配金が支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合(イメージ)



前期決算日から基準価額が下落した場合(イメージ)



分配金は、収益分配方針に基づき、以下の分配対象額から支払われます。

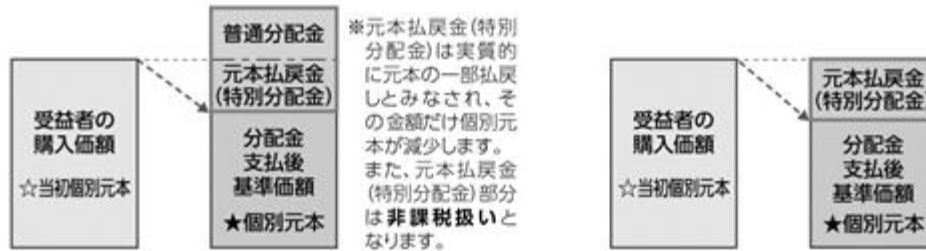
期中収益に該当する部分: ①配当等収益(経費控除後) ②有価証券売買益・評価益(経費控除後)
期中収益に該当しない部分: ③分配準備積立金 ④収益調整金

上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- ◆ 受益者のファンドの購入価額(個別元本)によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

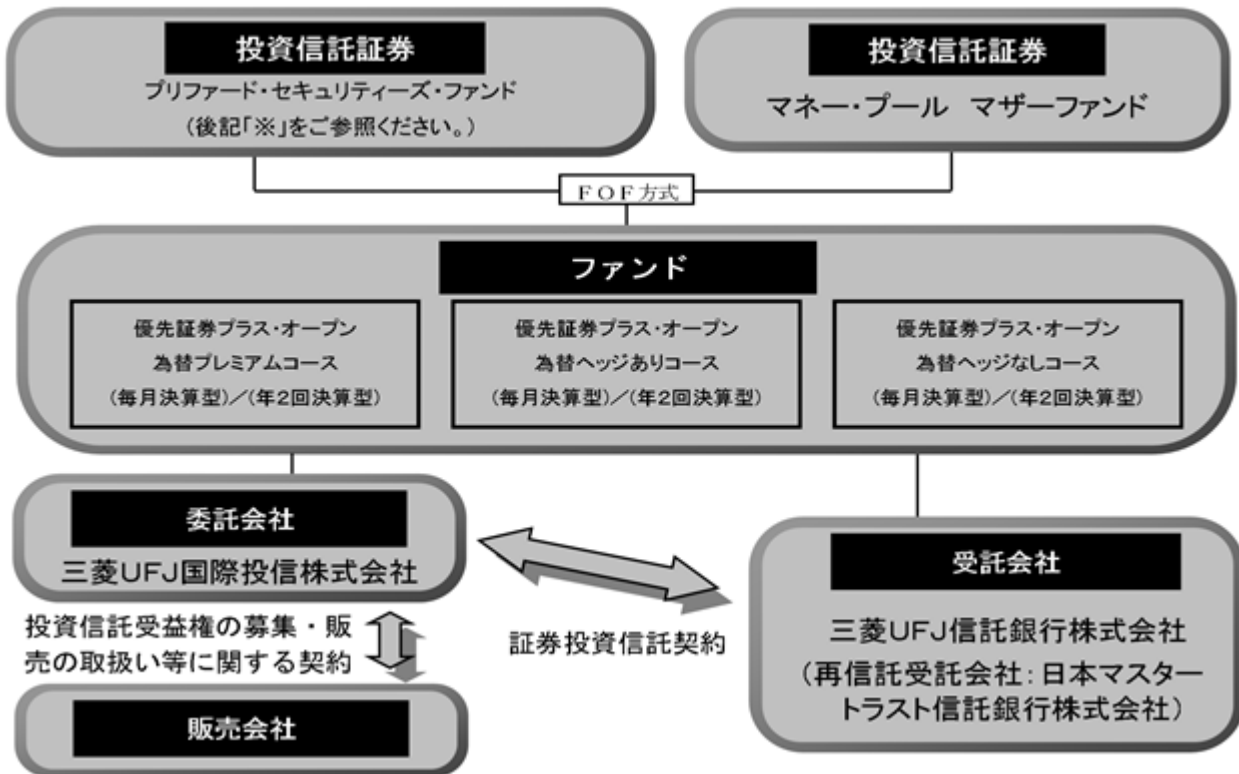
(2) 【ファンドの沿革】

平成26年10月3日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

平成27年7月1日 ファンドの委託会社としての業務を国際投信投資顧問株式会社から
三菱UFJ国際投信株式会社に承継

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



各ファンドが投資する「プリファード・セキュリティーズ・ファンド」は、以下の通りとなります。

各ファンド	プリファード・セキュリティーズ・ファンド
為替プレミアムコース（毎月決算型）	カバード・コールクラス
為替ヘッジありコース（毎月決算型）	J P Yクラス
為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	U S Dクラス
為替プレミアムコース（年2回決算型）	カバード・コールクラス
為替ヘッジありコース（年2回決算型）	J P Yクラス
為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	U S Dクラス

委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- a. 委託会社（三菱UFJ国際投信株式会社）
ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- b. 受託会社（三菱UFJ信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
ファンドの財産の保管および管理等を行います。
- c. 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a . 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）
証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- b . 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

- a . 資本金（平成27年7月1日現在）
2,000百万円
- b . 沿革
平成9年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
平成16年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
平成17年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
平成27年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

c . 大株主の状況（平成27年7月1日現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	107,855株	50.97%
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	71,969株	34.01%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	31,757株	15.00%

- d . 金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

ファンド・オブ・ファンズ方式により、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

投資態度

為替プレミアムコース		為替ヘッジありコース		為替ヘッジなしコース	
(毎月決算型)	(年2回決算型)	(毎月決算型)	(年2回決算型)	(毎月決算型)	(年2回決算型)
a. 円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド（後記「 」をご参照ください。）の受益証券を主要投資対象とします。 また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。					
b. 円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド（後記「 」をご参照ください。）への投資を通じて、米ドル建の優先株 [*] 、優先リート [*] 、CoCosを実質的な主要投資対象とします。 [*] 優先株および優先リートには、これらを原資産とする預託証券を含みます。					
c. 当該外国投資信託において、保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却することでカバード・コール戦略を構築します。		c. 当該外国投資信託において、保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。		c. 当該外国投資信託において、保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。	
d. 資金動向や市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。					

各ファンドが投資する「プリファード・セキュリティーズ・ファンド」は、以下の通りとなります。

各ファンド	プリファード・セキュリティーズ・ファンド
為替プレミアムコース（毎月決算型）	カバード・コールクラス
為替ヘッジありコース（毎月決算型）	JPYクラス
為替ヘッジなしコース（毎月決算型）	USDクラス
為替プレミアムコース（年2回決算型）	カバード・コールクラス
為替ヘッジありコース（年2回決算型）	JPYクラス
為替ヘッジなしコース（年2回決算型）	USDクラス

各ファンドの運用方針の達成のため、投資先ファンドの具体的な投資先を重視し、主要投資対象として「プリファード・セキュリティーズ・ファンド」を選定し、また、余裕資金の運用のため、投資対象の流動性を重視し「マネー・プール マザーファンド」を選定しました。

運用の形態等

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。

（２）【投資対象】

円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド（前記（１）投資方針「 」をご参照ください。）の受益証券を主要投資対象とします。

また、マネー・プール マザーファンドの受益証券へも投資を行います。

投資の対象とする資産の種類

各ファンドにおいて投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限ります。）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a．有価証券
- b．約束手形
- c．金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、円建の外国投資信託であるプリファード・セキュリティーズ・ファンド（前記（１）投資方針「 」をご参照ください。）の受益証券のほか、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・プール マザーファンドの受益証券および次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- a．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）
- b．コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
- c．外国または外国の者の発行する証券または証書で、a．およびb．の証券または証書の性質を有するもの
- d．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - a．の証券およびc．の証券または証書のうちa．の証券の性質を有するものを以下、「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は債券買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができるものとします。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a．預金
- b．指定金銭信託（金融商品取引法第２条第１項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c．コール・ローン
- d．手形割引市場において売買される手形

特別な場合の金融商品による運用

前記 の規定にかかわらず、ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 のa．からd．までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

（参考）各ファンドが投資対象とする投資信託証券の概要

名称	プリファード・セキュリティーズ・ファンド (以下、当概要において「投資先ファンド」といいます。)	カバード・コールクラス JPYクラス USDクラス
形態等	ケイマン籍／外国投資信託受益証券／円建	
目的および基本的性格	米ドル建の優先株、優先リート、CoCosを主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。	
運用方針および投資制限	<p>1. 米ドル建の優先株*、優先リート*、CoCosを主要投資対象とします。</p> <p>*優先株および優先リートは、これらを原資産とする預託証券を含みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> 投資する優先株は、米国の企業*が発行するものとし、そのうち50%以上を金融機関*が発行するものとし、 *米国の企業、金融機関にはその関連会社（所在地は米国に限りません。）を含みます。 投資する優先リートは、米国の金融商品取引所に上場されている不動産投資信託または不動産投資法人が発行するものとし、 投資するCoCosは、先進国（OECD加盟国とします。以下同じ。）の金融機関*が発行するものとし、そのうち50%以上を欧州の金融機関*が発行するものとし、 *先進国の金融機関、欧州の金融機関にはその関連会社（所在地は先進国、欧州に限りません。）を含みます。 投資するCoCosは、取得時において、原則としてS&P社、Moody's社およびFitch社のいずれかからBBマイナス格相当以上の銘柄格付を取得しているものとし、これら3格付会社のいずれも格付を付与していない場合には、コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクが、同等の信用格付状況にあるかを判断します。 投資するCoCosや優先株が普通株に転換した場合、原則として、速やかに売却します。 投資する優先リートが普通リートに転換した場合、原則として、速やかに売却します。 優先株、優先リート、CoCosへの投資割合は、原則として、それぞれ純資産総額の10%以上を維持します。 優先株、優先リート、CoCosへの投資割合の合計は、原則として、純資産総額の90%以上を維持します。 同一の発行体により発行された証券への投資割合の合計は、原則として、純資産総額の10%未満を維持します。 投資環境の変化や流動性の確保等を目的に米国の短期国債等に投資する場合があります。 <p>2. 各クラスでは以下の為替戦略をとります。</p> <p><カバード・コールクラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプションを売却しカバード・コール戦略を構築します。 *保有する米ドル建資産について、円に対する米ドルのコール・オプション（対円で米ドルを買う権利）を売却します。 *売却するコール・オプションの権利行使価格は、取引時点の円に対する米ドルの為替レートと同水準とします。 *原則として、満期日まで1ヵ月程度のコール・オプションを売却します。満期を迎えるごとに新たなコール・オプションを売却し、カバード・コール戦略を再構築します。 *コール・オプションの売却はUBSルクセンブルグ・フィナンシャル・グループ・アセット・マネジメントS.A.を通じて行います。 <p><JPYクラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する米ドル建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。 <p><USDクラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 保有する米ドル建資産について、原則として為替ヘッジを行いません。 <p>3. 資金動向や市況動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>	
投資顧問会社	コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク	
信託期限	無期限	
設定日	2014年10月3日	
会計年度末	毎年12月末	
収益分配	原則として、毎月分配を行います。	

信託(管理)報酬	<p><カバード・コールクラス> 純資産総額に対して年率0.59%程度(運用報酬:年率0.40%、管理費用:年率0.19%程度)</p> <p><JPYクラス> <USDクラス> 純資産総額に対して年率0.50%程度(運用報酬:年率0.40%、管理費用:年率0.10%程度)</p> <p>※上記の信託(管理)報酬の他、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、ファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資先ファンドの信託財産から支弁されます。</p>
申込手数料	ありません。

「コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク」について

1986年の設立以来、高水準のインカムゲインが期待できる資産に注目した商品を提供しています。コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インクの持株会社は、独立系のコーヘン&スティアーズ・インクであり、ニューヨーク証券取引所に上場しています。

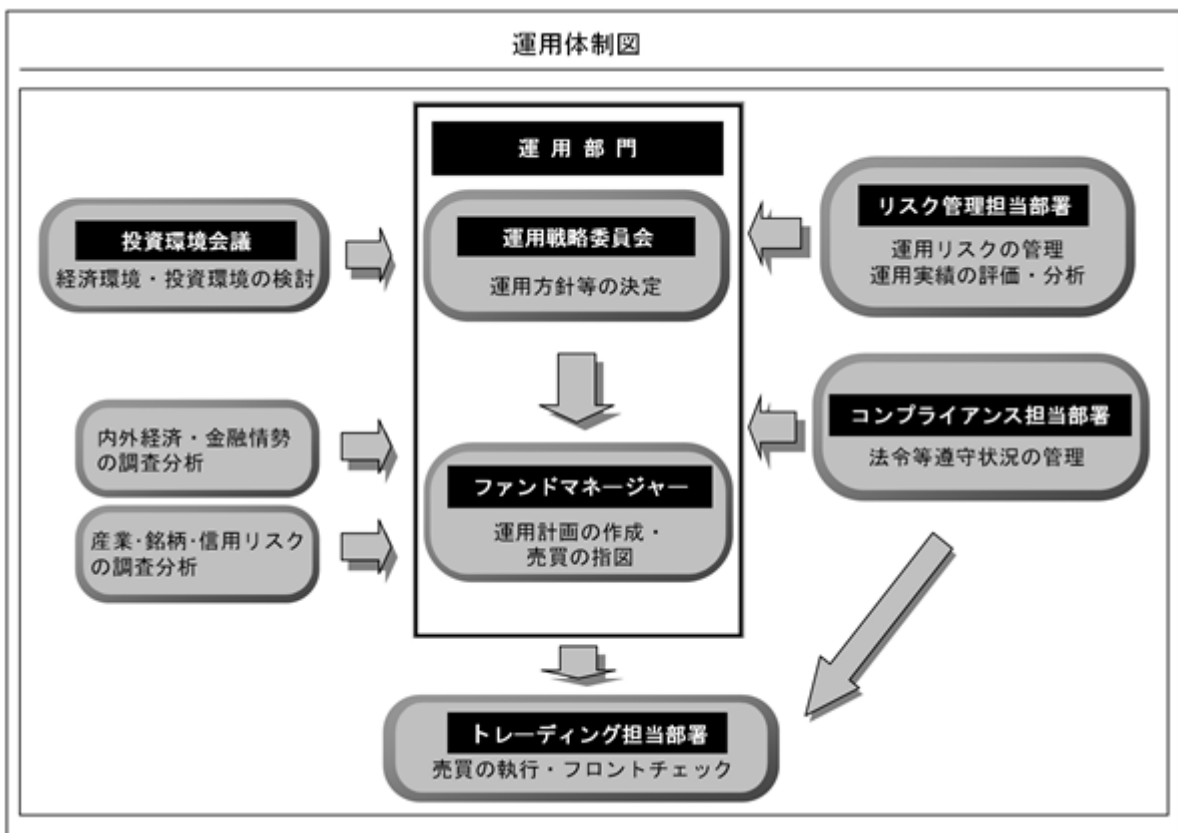
名称	マネー・プール マザーファンド
形態等	適格機関投資家私募
運用の基本方針	安定した収益の確保を目指して運用を行います。
投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
投資態度	<p>わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の信用格付業者等より、以下の信用格付条件を1つ以上満たすものに投資します。</p> <p>(ア) A-2格相当以上の短期信用格付 (イ) A格相当以上の長期信用格付 (ウ) 信用格付がない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したもの</p> <p>投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとし、</p> <p>投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の信用格付業者等からAA格相当以上の長期信用格付またはA-1格相当の短期信用格付のいずれかを受けているもの、もしくは信用格付のない場合には委託会社が当該信用格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。</p> <p>資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
申込手数料	ありません。
信託報酬	かかりません。
信託期限	無期限
設定日	平成21年9月29日
決算日	1月14日および7月14日(休業日の場合は、翌営業日とします。)
主な関係法人	<ul style="list-style-type: none"> ・委託会社：三菱UFJ国際投信株式会社 ・受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社

(3) 【運用体制】

ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成27年7月1日現在）

会議	役割・機能
投資環境会議	投資環境会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。
運用戦略委員会	運用戦略委員会を開催し、運用方針等の決定を行います。

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用戦略委員会にて運用方針が承認された後、運用計画を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。



参考

- ・各ファンドの運用は、運用部門のファンドマネージャー3名程度で行います。
- ・トレーディング担当部署においては30名程度、リスク管理およびコンプライアンスの各担当部署においては総勢40～50名程度で上記業務に当たります。

運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規則」において、運用方針等を決定する機関として運用戦略委員会をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のためにサービス規程を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、受託会社より年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎月決算型	年2回決算型
毎月13日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。ただし、第1期の決算日は平成26年12月15日とします。	毎年6月13日および12月13日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。
a．分配対象収益額の範囲 経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。	
b．分配対象収益についての分配方針 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）	
c．留保益の運用方針 留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。	

収益分配金の交付

a．「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b．「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

* 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（b）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（５）【投資制限】

信託約款に定める投資制限

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

株式への投資

株式への直接投資は行いません。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への直接投資は行いません。

同一銘柄の投資信託証券への投資制限

同一銘柄の投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

公社債の借入れ

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b．当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c．信託財産の一部解約等の事由により、b．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d．借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

- a．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d．借入金の利息は信託財産中より支弁します。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

ファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。
(主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。)

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、実質的な組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。
したがって、投資信託は預貯金と異なり、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

為替変動リスク

<為替プレミアムコース>

- ・主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資します。そのため、米ドルが円に対して弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。
- ・主要投資対象とする外国投資信託は、保有する米ドル建資産について、権利行使価格が取引時点の為替レートと同水準の円に対する米ドルのコール・オプション（対円で米ドルを買う権利）を売却します。米ドルが円に対して強く（円安に）なる場合は、売却したコール・オプションに損失が発生し米ドル建資産の保有にともなう為替差益を相殺することから、原則として為替差益を享受することができません。このため、コール・オプションを売却しない場合に比べて運用成果が劣化する可能性があります。
- ・原則として、売却したコール・オプションが満期を迎えるごとに、新たにコール・オプションを売却します。米ドルが円に対して弱く（円高に）なった後に新たにコール・オプションを売却する場合には、権利行使価格が元のコール・オプションの権利行使価格よりも円高水準となるため、その後為替レートが元の水準に戻ったとしても、基準価額は元の水準を下回る場合があります。
- ・コール・オプションは、円に対する米ドルの水準に加え、金利や残存期間、変動率（ボラティリティ）の変化等により評価値が変動するため、売却したコール・オプションの評価値の上昇により損失が発生する場合があります。また、換金等に伴いオプション取引を解消する場合、市況動向や資金動向次第では不利な価格で解消しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

<為替ヘッジありコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資し、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかりますが、完全に為替変動リスクを排除することはできません。

また、円金利が米ドル金利より低い場合、円と米ドルとの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

<為替ヘッジなしコース>

主要投資対象とする外国投資信託は、米ドル建資産へ投資します。そのため、米ドルが円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

価格変動リスク

- ・優先株は、普通株に比べて価格変動が小さい傾向にありますが、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。優先株の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。
- ・優先リートは、普通リートに比べて価格変動が小さい傾向にありますが、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。優先リートの価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

金利変動リスク

優先株、優先リート、C o C o sは、配当や利息が予め固定されているものがあり、金利上昇時には相対的な魅力が弱まるため、当該証券の価格が下落してファンドの基準価額の下落要因となることがあります。

優先株、優先リート、C o C o s固有のリスク

< 繰上償還に関するリスク >

優先株、優先リート、C o C o sには、一般的に繰上償還条項が付与されていることが多く、繰上償還の実施は発行体が決定することとなっています。繰上償還の実施の有無に関して、市場の見方と発行体の決定が異なった場合などには、当該証券の価格が変動し、ファンドの基準価額に影響を及ぼす可能性があります。また、相対的に高い配当や利回りの証券が繰上償還された場合に、同程度の配当や利回りの代替投資先が見つからず、ポートフォリオのインカムゲインが減少する場合があります。

< 利息、配当または元本の支払いに関するリスク >

優先株、優先リート、C o C o sには、利息、配当の支払繰延条項等が付与されているものがあり、発行体の財務状況や収益動向等の要因により、利息、配当の支払いが繰延べまたは停止される可能性や、利息、配当または元本が減額される可能性があります。

< 法的弁済順位が劣後することによるリスク >

一般的に、発行体が破綻等に陥った場合、優先株、優先リート、C o C o sの法的弁済順位は、普通社債に劣後します。したがって、他の優先する債権が全額支払われない限り、元利金の支払いを受けることができません。また、発行体が経営不安、倒産、国有化などに陥った場合には、これらの証券の価値が大きく減少すること、もしくは無くなることもあり、この場合にはファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

< 普通株や普通リートの価格変動によるリスク >

優先株や優先リートには、それぞれ普通株や普通リートへの転換権が付与されているものがあります。普通株や普通リートへの転換権が付与された優先株や優先リートは、同一発行体の普通株や普通リートの価格変動の影響を受けることがあり、その場合、ファンドの基準価額の変動要因となります。

< C o C o s 固有のリスク >

C o C o s には、発行体が破綻する前において以下2つの偶発条件の少なくともいずれかに該当した場合は、元本削減や普通株へ転換される条項（トリガー条項）が実質的に付されています。

- ・発行体の自己資本比率が一定水準を下回った場合

- ・発行体が実質破綻^{*}となった場合

^{*} 実質破綻とは、金融当局等から元本の削減または公的機関の資金援助がなければ存続できないと認定されること等をいいます。

トリガー条項の具体的な内容は、各国の規制や発行体の業種、個別銘柄等により異なることがあります。

元本が削減される場合には、法的弁済順位にかかわらず普通株よりも先に損失を負担することとなり、元利金の弁済が受けられないことがあります（全損となることもあります。）。

普通株に転換される場合には、転換後の価値が、元本を大きく下回る可能性があります。

なお、国際的な金融危機が発生した場合には、複数のC o C o s が同時期に偶発条件に該当する可能性があり、ファンドの基準価額が大幅に下落するおそれがあります。

また、C o C o s は、これら偶発条件に該当しない場合においても、トリガー条項のない劣後債および優先証券と比較して、価格変動が大きい傾向があるため、C o C o s の実質的な組入比率によっては、ファンドの基準価額の変動も大きくなる可能性があります。

< 法制度の変更リスク >

実質的に投資している有価証券等にかかる法制度の変更や、当該証券市場にとって不利益な制度上の重大な変更等があった場合には、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。

特定の業種への集中投資リスク

ファンドは金融機関が発行する有価証券への実質投資割合が高くなる可能性があります。そのため、個別の金融機関の財務状況および収益動向等に加え、金融機関を監督する金融当局の政策方針など金融業種固有の要因による影響を受けます。金融機関の財務状況に対する懸念の高まりや金融規制の変化等により、有価証券の価格が下落した場合は、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

信用リスク

- ・実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、ファンドの基準価額は下落し、損失を被ることがあります。
- ・一般的に、格付けの低いC o C o s は、格付けの高いC o C o s と比較して、トリガー条項に抵触するリスクやデフォルト（債務不履行および支払遅延）が生じるリスクが高いと考えられます。トリガー条項への抵触やデフォルトが生じた場合または予想される場合には、C o C o s の価格は大きく下落する可能性があります。なお、このような場合には、流動性が大幅に低下し、ファンドの基準価額が大幅に下落することがあります。

流動性リスク

- ・有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

- ・優先株、優先リート、C o C o s は、相対的に市場規模や証券取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カントリー・リスク

ファンドは実質的に新興国の発行体が発行する有価証券等に投資する場合があります。その場合、当該新興国の政治や経済、社会情勢等の変化(カントリー・リスク)により金融・証券市場が混乱して、当該有価証券等の価格が大きく変動する可能性があります。

その他の留意点

<為替プレミアムコース>

- 市場環境、資産規模あるいは資金流入の状況等によっては、カバード・コール戦略を十分に行えない場合があります。
- ファンド名称中の「プレミアム」とは、オプション・プレミアムの「プレミアム」を意味します。

<各ファンド>

- 各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、当該ファンドは繰上償還されます。また、各ファンドについて、受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- 信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金が行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、運用部門から独立した部門において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * 運用管理委員会において、信託財産の運用に関わる法令等の遵守状況、運用に関するリスクの状況、運用実績の状況等について報告・審議を行っています。この内容は運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。
- * 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

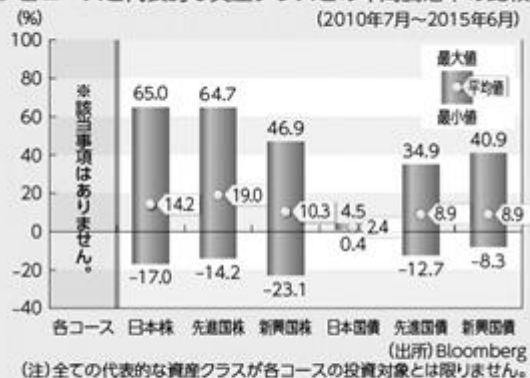
参考情報

下記のグラフは、各コースと代表的な資産クラスの年間騰落率について、定量的に比較できるようにするための参考情報ですが、各コースの年間騰落率については、設定日(2014年10月3日)から1年を経過していないため、以下に記載すべき該当事項はありません。(2015年6月30日現在)

● 各コースの年間騰落率および課税前分配金再投資換算基準価額の推移

- ※各コースの年間騰落率については、記載すべき該当事項はありません。
- ※各コースの課税前分配金再投資換算基準価額の推移については、運用実績をご覧ください。

● 各コースと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



※上記において年間騰落率は、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。

※上記(右図)は、代表的な資産クラスについて、2010年7月から2015年6月の5年間の年間騰落率の平均・最大・最小を、表示したものです。

<代表的な資産クラスの指数>

日本株：TOPIX®配当込み指数、先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)、日本国債：NOMURA-BPI国債、先進国債：シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)、新興国債：J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)
(注) 海外の指数は、為替ヘッジを行わない投資を想定して、円ベースまたは三菱UFJ国際投信が円換算した指数を採用しています。各指数の詳細は後記「代表的な資産クラスの指数について」をご参照ください。

上記は、あくまで参考情報として記載しており、各コースの運用実績ではありません。また、将来の投資成果をお約束するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

● TOPIX®配当込み指数

TOPIX®配当込み指数は、東京証券取引所市場第一部に上場している全ての日本企業(内国普通株式全銘柄)を対象とした株価指数であり、配当を考慮して算出しています。TOPIX®配当込み指数は、(株)東京証券取引所およびそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、当ファンドは、東証等により提供、保証又は販売されるものではなく、東証等は、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

● MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)

● MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)

MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIコクサイ・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算したものであり、日本を除く世界主要先進国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所：MSCI)。

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、円換算)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(税引き後配当込み、米ドルベース)を三菱UFJ国際投信が円換算したものであり、世界主要新興国の大型・中型株式を対象とし、税引き後の配当を考慮した株価指数です(出所：MSCI)。

ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

● NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、日本で発行されている公募の固定利付国債を対象とした債券指数です。「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる三菱UFJ国際投信の事業活動・サービスに関し一切の責任を負いません。

● シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスで、1984年12月末を100とする日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

● J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)

J.P.モルガンGBI-EMブロード(円ベース)は、新興国政府が発行する現地通貨建て国債を対象とした債券指数です。情報は、信頼性があると信じられる情報源から取得したものでありますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2015, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

支払先	申込手数料	対価として提供する役務の内容
販売会社	取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に対して、上限3.24%（税込）（上限3.00%（税抜））	ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等

上記は、販売会社により異なります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

(3)【信託報酬等】

- a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.2204%（税抜1.1300%）の率を乗じて得た額とします。信託報酬は消費税等相当額を含みます。

1万口当たりの信託報酬： 保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × （保有日数 / 365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- b. 信託報酬は、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。信託報酬の平成27年6月末現在の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.40%	ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等
販売会社	0.70%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

前記のほかに各ファンドが投資対象とする投資信託証券に関しても信託（管理）報酬等がかかります。

<為替プレミアムコース>

受益者が負担する実質的な信託報酬率^{*1}は、年率1.8104%程度（税込）（概算）（年率1.7200%程度（税抜）（概算））です。

*1 前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「プリファード・セキュリティーズ・ファンド カバード・コールクラス」における信託（管理）報酬率（運用報酬：年率0.40%、管理費用：年率0.19%程度）を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

<為替ヘッジありコース/為替ヘッジなしコース>

受益者が負担する実質的な信託報酬率^{*2}は、年率1.7204%程度（税込）（概算）（年率1.6300%程度（税抜）（概算））です。

*2 前記の実質的な信託報酬率は、投資対象とする「プリファード・セキュリティーズ・ファンド JPYクラス」または「プリファード・セキュリティーズ・ファンド USDクラス」における信託（管理）報酬率（運用報酬：年率0.40%、管理費用：年率0.10%程度）を含めた実質的な報酬率を算出したものです。ただし、管理費用には下限の金額が設定されており、投資信託証券の純資産総額等によっては、上記の実質的な信託報酬率を超える場合があります。

前記のほか、各ファンドが投資対象とする投資信託証券における、信託財産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査に要する費用、外国投資信託証券のファンド設立に係る費用、法律関係の費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息等も投資対象とする投資信託証券の信託財産から支弁されます。

なお、マネー・プール マザーファンドには、信託報酬はかかりません。

（４）【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

- a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、各ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（年0.0108%（税抜0.0100%））を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）についても信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金等に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

- * 売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。また、実質的な投資対象である不動産投資信託等には運用等にかかる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託等は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドの課税上の取扱いは、株式投資信託となります。

- * 以下の内容は、平成27年6月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成26年 1月1日から 平成49年 12月31日まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税 ^{*2} 20.315% ^{*1} (所得税15.315% ^{*1} 地方税5.000%)

- *1 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。
- *2 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。
 - 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
 - 2 配当控除の適用はありません。
 - 3 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成26年1月1日から平成49年12月31日までは 源泉徴収15.315% [*] （所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

- * 所得税の税率には、復興特別所得税が含まれています。
税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。
その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a. 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c. 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

- d . 受益者が元本払戻金(特別分配金)を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a . 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b . 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）

（平成27年 6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	7,123,649,610	97.96
親投資信託受益証券	日本	10,004	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		148,016,567	2.03
合計(純資産総額)		7,271,676,181	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）

（平成27年 6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	344,426,382	97.99
親投資信託受益証券	日本	10,004	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		7,040,600	2.00
合計(純資産総額)		351,476,986	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

（平成27年 6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	1,350,232,884	97.97
親投資信託受益証券	日本	10,004	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		27,899,931	2.02
合計(純資産総額)		1,378,142,819	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）

（平成27年 6月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	ケイマン	2,024,294,250	97.97
親投資信託受益証券	日本	10,004	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		41,812,942	2.02
合計(純資産総額)		2,066,117,196	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)

(平成27年 6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	414,452,316	97.98
親投資信託受益証券	日本	10,004	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,500,583	2.00
合計(純資産総額)		422,962,903	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)

(平成27年 6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン	948,524,976	97.50
親投資信託受益証券	日本	10,004	0.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		24,251,350	2.49
合計(純資産総額)		972,786,330	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（ 2 ） 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）
（全銘柄）

（平成27年 6月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Preferred Sec F und COV Class	744,373	9,627.99	7,166,815,800	9,570	7,123,649,610	97.96
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	1.0048	10,003	1.0049	10,004	0.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成27年 6月30日現在）

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.96
親投資信託受益証券	国内	0.00
合計		97.96

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）
（全銘柄）

（平成27年 6月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Preferred Sec F und JPY Class	34,302	10,076.23	345,634,841	10,041	344,426,382	97.99
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	1.0048	10,003	1.0049	10,004	0.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成27年 6月30日現在）

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.99
親投資信託受益証券	国内	0.00
合計		97.99

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）
（全銘柄）

（平成27年 6月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Preferred Sec F und USD Class	120,406	11,305.99	1,361,309,031	11,214	1,350,232,884	97.97
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	1.0048	10,003	1.0049	10,004	0.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成27年 6月30日現在）

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.97
親投資信託受益証券	国内	0.00
合計		97.97

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）
（全銘柄）

（平成27年 6月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Preferred Sec F und COV Class	211,525	9,629.49	2,036,879,841	9,570	2,024,294,250	97.97
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	1.0048	10,003	1.0049	10,004	0.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成27年 6月30日現在）

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.97
親投資信託受益証券	国内	0.00
合計		97.97

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）
（全銘柄）

（平成27年 6月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Preferred Sec F und JPY Class	41,276	10,076.2	415,905,231	10,041	414,452,316	97.98
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	1.0048	10,003	1.0049	10,004	0.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成27年 6月30日現在）

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.98
親投資信託受益証券	国内	0.00
合計		97.99

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）
（全銘柄）

（平成27年 6月30日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ケイマン	投資信託受 益証券	Preferred Sec F und USD Class	84,584	11,305.45	956,260,596	11,214	948,524,976	97.50
2	日本	親投資信託 受益証券	マネー・プール マザーファンド	9,956	1.0048	10,003	1.0049	10,004	0.00

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成27年 6月30日現在）

種類	国内/外国	投資比率(%)
投資信託受益証券	外国	97.50
親投資信託受益証券	国内	0.00
合計		97.50

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）
該当事項はありません。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）
該当事項はありません。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）
該当事項はありません。

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）
該当事項はありません。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）
該当事項はありません。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）
該当事項はありません。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）
該当事項はありません。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）
該当事項はありません。

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）
該当事項はありません。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）
該当事項はありません。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)

平成27年 6月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (平成26年12月15日)	9,552	9,629	10,003	10,083
第2特定期間 (平成27年 6月15日)	7,531	7,969	10,096	10,576
平成26年10月末日	8,357		10,024	
11月末日	9,506		10,311	
12月末日	9,960		10,212	
平成27年 1月末日	10,153		10,244	
2月末日	10,241		10,315	
3月末日	10,462		10,340	
4月末日	8,771		10,324	
5月末日	8,049		10,387	
6月末日	7,271		10,031	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)

平成27年 6月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1特定期間 (平成26年12月15日)	416	417	10,003	10,028
第2特定期間 (平成27年 6月15日)	372	378	10,145	10,295
平成26年10月末日	370		10,007	
11月末日	409		10,112	
12月末日	419		10,036	
平成27年 1月末日	429		10,189	
2月末日	440		10,254	
3月末日	471		10,279	
4月末日	435		10,309	
5月末日	379		10,261	
6月末日	351		10,105	

(注)基準価額は1単位(1万口)当たりの純資産総額です。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

平成27年 6月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記特定期間末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1特定期間（平成26年12月15日）	3,089	3,096	10,769	10,794
第2特定期間（平成27年 6月15日）	1,605	1,640	11,387	11,537
平成26年10月末日	2,390		9,946	
11月末日	3,035		10,798	
12月末日	3,210		10,989	
平成27年 1月末日	3,206		10,936	
2月末日	3,109		11,132	
3月末日	2,947		11,224	
4月末日	2,161		11,150	
5月末日	1,908		11,602	
6月末日	1,378		11,289	

(注)基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）

平成27年 6月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成26年12月15日）	2,972	2,975	10,071	10,081
第2期（平成27年 6月15日）	2,241	2,244	10,642	10,652
平成26年10月末日	2,676		10,023	
11月末日	2,991		10,309	
12月末日	3,078		10,283	
平成27年 1月末日	3,141		10,397	
2月末日	3,175		10,550	
3月末日	3,204		10,658	
4月末日	2,687		10,723	
5月末日	2,402		10,872	
6月末日	2,066		10,570	

(注)基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）

平成27年 6月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成26年12月15日）	258	258	10,023	10,033
第2期（平成27年 6月15日）	424	424	10,300	10,310
平成26年10月末日	183		10,018	
11月末日	257		10,118	
12月末日	256		10,056	
平成27年 1月末日	312		10,228	
2月末日	332		10,321	
3月末日	349		10,371	
4月末日	386		10,426	
5月末日	428		10,402	
6月末日	422		10,260	

(注)基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）

平成27年 6月30日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成26年12月15日）	1,673	1,675	10,775	10,785
第2期（平成27年 6月15日）	1,049	1,050	11,542	11,552
平成26年10月末日	1,251		9,944	
11月末日	1,629		10,796	
12月末日	1,760		10,998	
平成27年 1月末日	1,790		10,969	
2月末日	1,791		11,191	
3月末日	1,624		11,312	
4月末日	1,278		11,263	
5月末日	1,114		11,746	
6月末日	972		11,449	

(注)基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	80
第2特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	480

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	25
第2特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	150

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1特定期間	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	25
第2特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	150

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	10
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	10

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	10
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	10

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	10
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	10

【収益率の推移】

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	0.8
第2特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	5.7

(注)収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各特定期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	0.3
第2特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	2.9

(注)収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各特定期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	7.9
第2特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	7.1

(注)収益率とは、各特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各特定期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	0.8
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	5.8

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	0.3
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	2.9

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）

期	計算期間	収益率（％）
第1期	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	7.9
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	7.2

(注)収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	9,650,940,173	100,951,260	9,549,988,913
第2特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	1,517,014,827	3,607,578,429	7,459,425,311

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	416,397,658		416,397,658
第2特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	55,673,885	105,073,450	366,998,093

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1特定期間	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	2,958,436,564	89,283,730	2,869,152,834
第2特定期間	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	402,356,896	1,861,873,133	1,409,636,597

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	2,956,158,746	4,954,563	2,951,204,183
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	285,225,592	1,129,785,805	2,106,643,970

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	257,505,226		257,505,226
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	184,525,798	29,980,701	412,050,323

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1期	平成26年10月 3日～平成26年12月15日	1,565,998,069	12,592,020	1,553,406,049
第2期	平成26年12月16日～平成27年 6月15日	272,393,828	916,776,895	909,022,982

(参考) マザーファンド

(1) 投資状況

マネー・プール マザーファンド

(平成27年 6月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,464,897,257	100.00
合計(純資産総額)		1,464,897,257	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

マネー・プール マザーファンド

該当事項はありません。

投資不動産物件

マネー・プール マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

マネー・プール マザーファンド

該当事項はありません。

(参考情報) 運用実績

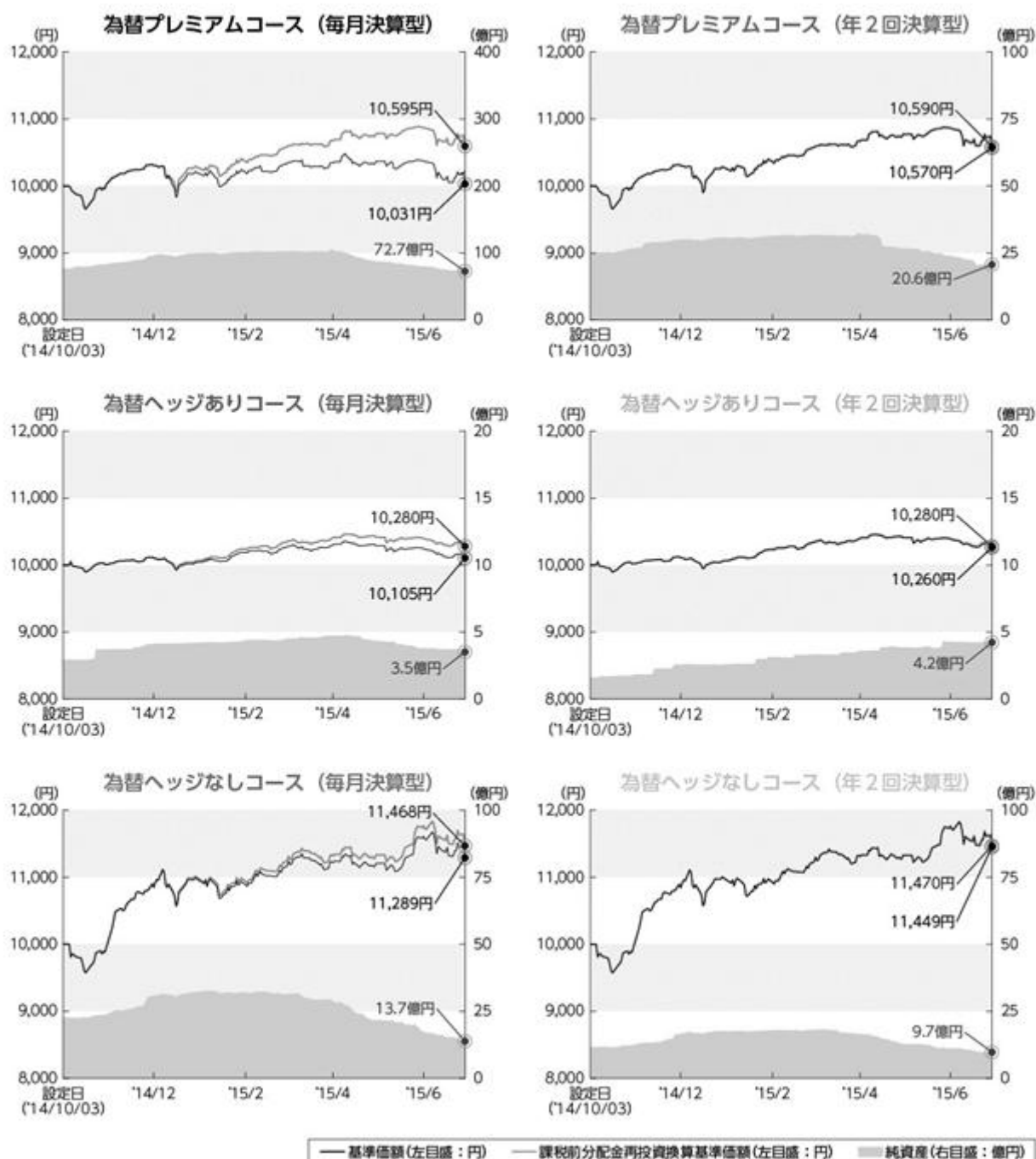


運用実績

(最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。)

2015年6月30日現在

■ 基準価額・純資産の推移



注記事項

- 各コースにはベンチマークはありません。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、各コースの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

■ 分配の推移(1万口当たり、課税前)

	為替プレミアムコース (毎月決算型)	為替ヘッジありコース (毎月決算型)	為替ヘッジなしコース (毎月決算型)
2015年6月	80円	25円	25円
2015年5月	80円	25円	25円
2015年4月	80円	25円	25円
2015年3月	80円	25円	25円
2015年2月	80円	25円	25円
2015年1月	80円	25円	25円
直近1年間累計	560円	175円	175円
設定来累計	560円	175円	175円

	為替プレミアムコース (年2回決算型)	為替ヘッジありコース (年2回決算型)	為替ヘッジなしコース (年2回決算型)
2015年6月	10円	10円	10円
2014年12月	10円	10円	10円
設定来累計	20円	20円	20円

■ 主要な資産の状況

● 優先証券プラス・オープン ※比率とは、各コースの純資産に対する比率です。

為替プレミアムコース(毎月決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド(カバード・コールクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

為替ヘッジありコース(毎月決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド(JPYクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

為替ヘッジなしコース(毎月決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド(USDクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

為替プレミアムコース(年2回決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド(カバード・コールクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

為替ヘッジありコース(年2回決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド(JPYクラス)	98.0
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

為替ヘッジなしコース(年2回決算型)における組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 投資信託受益証券	プリファード・セキュリティーズ・ファンド(USDクラス)	97.5
2 投資信託受益証券	マネー・プール マザーファンド	0.0

■ ご参考

● プリファード・セキュリティーズ・ファンドの主要な資産の状況

主要な組入銘柄(評価額上位)

銘柄名	国・地域	資産区分	セクター	比率(%)
1 クレディ・スイス・グループ	スイス	CoCos	銀行	4.2
2 UBS AG スタムフォード	スイス	CoCos	銀行	3.8
3 ロイズ・バンキング・グループ	英国	CoCos	銀行	3.3
4 パークレイズ	英国	CoCos	銀行	3.1
5 HSBCホールディングス	英国	CoCos	銀行	3.0
6 ラボバンク	オランダ	CoCos	銀行	2.8
7 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	優先株	銀行	2.6
8 インランド・リアルエステート・コープ	米国	優先リート	リート	2.5
9 ドイツ銀行	ドイツ	CoCos	銀行	2.4
10 パークレイズ・バンク	英国	CoCos	銀行	2.3

※プリファード・セキュリティーズ・ファンドの資料に基づき作成しています。

※比率とは、プリファード・セキュリティーズ・ファンドの純資産に対する比率です。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

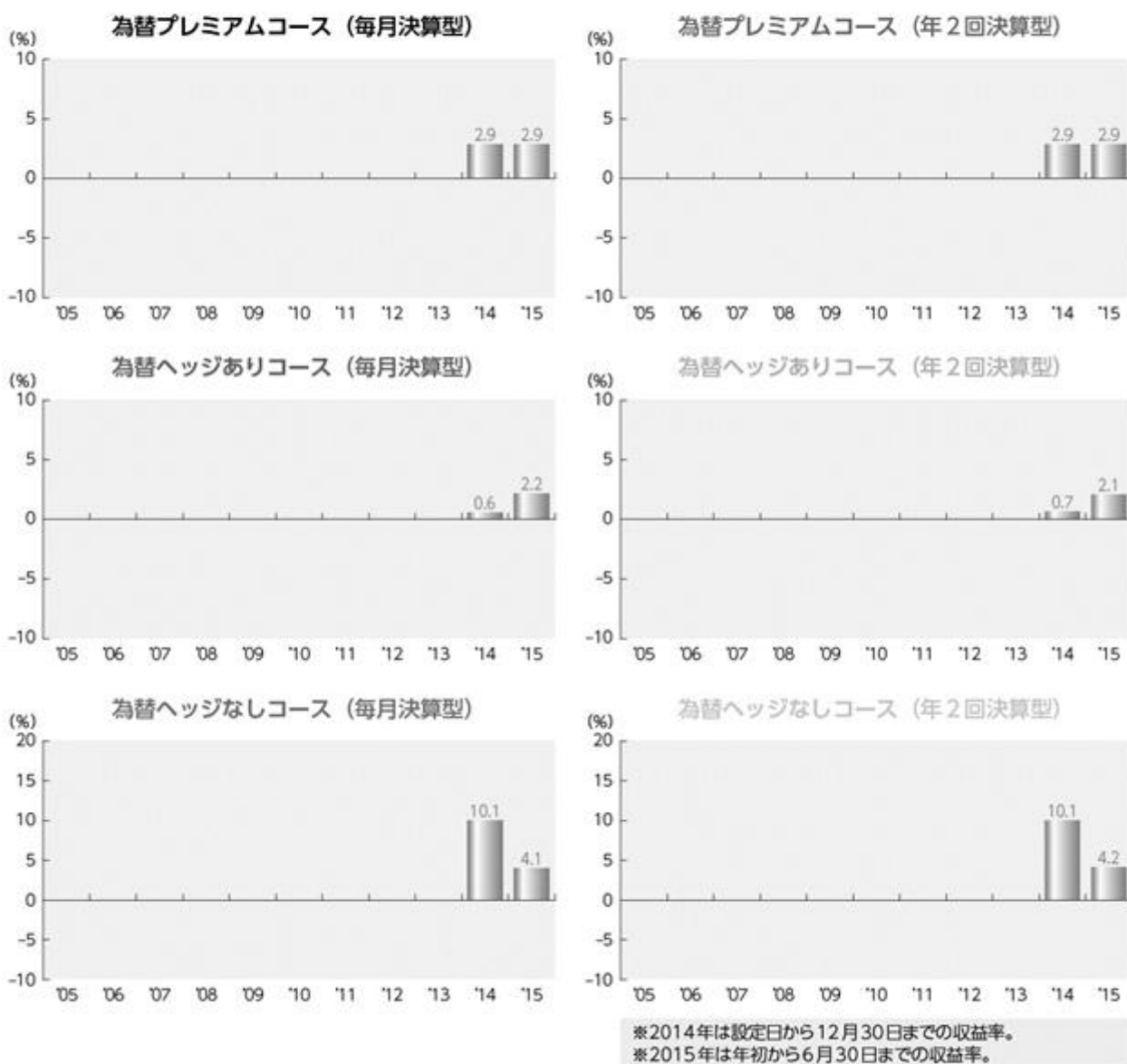
● マネー・プール マザーファンドの主要な資産の状況

組入銘柄

種類	銘柄名	比率(%)
1 国債証券	第527回国庫短期証券(現先取引)	88.7

※比率とは、マネー・プール マザーファンドの純資産に対する比率です。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース) ※課税前分配金再投資換算基準価額を基に算出しています。



注記事項

- 各コースにはベンチマークはありません。
- 課税前分配金再投資換算基準価額は、各コースの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、三菱UFJ国際投信が公表している基準価額とは異なります。

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

- ・ 取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
- ・ 取得の申込みのときに「分配金受取コース」または「自動けいぞく投資コース」のどちらかを選択することとなります。（原則として、コースを途中で変更することはできません。）
販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。
- ・ 次のいずれかに該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
 - ・ ニューヨークの銀行の休業日
 - ・ ニューヨーク証券取引所の休業日
 - ・ ロンドンの銀行の休業日
 - ・ ルクセンブルグの銀行の休業日
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、各ファンドの取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消すことがあります。取得申込みの受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みの受付を撤回できます。
- ・ 毎月決算型の3ファンド間および年2回決算型の3ファンド間のみでスイッチング^{*}による取得申込みが可能です。その場合の取得申込みに関する取扱いも同様です。
 - * スイッチングとは、ファンドを換金した受取金額をもって当該換金の請求日に別のファンドの取得申込みを行うことをいいます。なお、スイッチングにより換金をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。
また、販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。
くわしくは販売会社にご確認ください。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

- (1) 申込単位
販売会社が定める単位（当初元本1口＝1円）
ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1口単位とします。
申込単位の照会先は販売会社となります。
- (2) 申込手数料
手数料率：上限3.24%（税抜3.00%）
申込手数料は、消費税等相当額を含みます。
「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。
申込手数料の照会先は販売会社となります。
- (3) 申込代金
取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額
- (4) 払込期日
取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

2【換金（解約）手続等】

- ・ 換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時まで、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。
信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
- ・ 申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）
- ・ 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、各ファンドの換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消すことがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとします。
- ・ 販売会社によっては、スイッチングによる解約を取扱う場合があります。その場合の換金に関する取扱いも同様とします。くわしくは販売会社に確認してください。
なお、スイッチングにより解約をする場合、解約金の利益に対して税金がかかります。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

- (1) 解約単位
販売会社が定める単位

- (2) 解約価額
解約の受付日の翌営業日の基準価額
- (3) 解約手数料
かかりません。
- (4) 信託財産留保額
ありません。
- (5) 支払日
解約代金は、原則として解約の受付日から起算して6営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。
- (6) 大口解約の制限
各ファンドの資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える解約は行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。（ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。）

* 基準価額 = 純資産総額 ÷ 受益権総口数

ファンドの主な投資対象の評価方法

a. 投資信託証券（外国）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

b. 投資信託証券（内国）

計算日の基準価額で評価します。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

三菱UFJ国際投信株式会社

電話番号：0120-759311（フリーダイヤル）

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ アドレス：<http://www.am.mufg.jp/>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成26年10月3日から平成31年9月13日までとします。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の延長が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。その場合において、あらかじめ、延長しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(4) 【計算期間】

毎月決算型	年2回決算型
<p>毎月14日から翌月13日までとします。 ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。</p> <p>第1計算期間は信託契約締結日から平成26年12月15日までとなります。 なお、最終計算期間の終了日は、各ファンドの信託期間の終了日とします。</p>	<p>毎年6月14日から12月13日および12月14日から翌年6月13日までとします。 ただし、計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。</p> <p>第1計算期間は信託契約締結日から平成26年12月15日までとなります。 なお、最終計算期間の終了日は、各ファンドの信託期間の終了日とします。</p>

(5) 【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、各ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. 各ファンドについては、委託会社は、信託期間中において、当該各ファンドが主要投資対象とする外国投資信託が存続しないこととなった場合には、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 各ファンドについては、委託会社は、一部解約により、当該各ファンドの受益権の総口数が10億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- d. 委託会社は、a. またはc. の信託の終了について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日および信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該各ファンドの信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。なお、b. による信託の終了については書面決議を行わず、信託を終了させます。
- e. d. の書面決議において、受益者（委託会社および各ファンドの信託財産に当該各ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下e. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- f. d. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

- g. d. から f. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当該各ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって d. から f. までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より各ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当該各ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁が各ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、当該各ファンドの信託は、の b. に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または委託会社もしくは受益者が裁判所に受託会社の解任を申立て裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託約款を変更することまたは各ファンドの信託と他の信託との併合(投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。)を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、a. から g. までに定める以外の方法によって変更することができないものとします。
- b. 委託会社は、a. の事項(a. の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、a. の併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。)について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該各ファンドの信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. b. の書面決議において、受益者(委託会社および各ファンドの信託財産に当該各ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下c. において同じ。)は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、当該各ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. b. から e. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当該各ファンドの信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは適用しません。
- g. a. から f. までの規定にかかわらず、当該各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあつても、当該併合に係る一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。

反対受益者の受益権買取請求の不適用

各ファンドは、受益者が自己に帰属する受益権につき、一部解約の実行の請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、信託契約の解約または重大な約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律に定める反対受益者の受益権買取請求の規定の適用を受けません。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

各ファンドの受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- a．他の受益者の氏名または名称および住所
- b．他の受益者が有する受益権の内容

関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、各ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

毎月決算型	年2回決算型
<p>委託会社は、6ヵ月毎（毎年6月および12月の決算日を基準とします。）および償還時に、運用経過等を記載した交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成します。</p> <p>交付運用報告書は、販売会社を經由して知っている受益者に交付します。</p> <p>運用報告書（全体版）については委託会社のホームページに掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、当該受益者にこれを交付します。</p>	<p>委託会社は、計算期間終了毎および償還時に、運用経過等を記載した交付運用報告書および運用報告書（全体版）を作成します。</p> <p>交付運用報告書は、販売会社を經由して知っている受益者に交付します。</p> <p>運用報告書（全体版）については委託会社のホームページに掲載します。なお、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、当該受益者にこれを交付します。</p>

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

- 3 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2特定期間（平成26年12月16日から平成27年 6月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期計算期間（平成26年12月16日から平成27年 6月15日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1特定期間末 （平成26年12月15日現在）	第2特定期間末 （平成27年 6 月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	314,236,082	286,527,639
投資信託受益証券	9,360,207,329	7,379,332,460
親投資信託受益証券	10,002	10,003
未収入金	-	113,000,000
未収利息	392	409
流動資産合計	9,674,453,805	7,778,870,511
資産合計	9,674,453,805	7,778,870,511
負債の部		
流動負債		
未払金	24,000,000	-
未払収益分配金	76,399,911	59,675,402
未払解約金	-	179,023,382
未払受託者報酬	560,380	236,262
未払委託者報酬	20,547,225	8,662,927
その他未払費用	189,050	78,741
流動負債合計	121,696,566	247,676,714
負債合計	121,696,566	247,676,714
純資産の部		
元本等		
元本	9,549,988,913	7,459,425,311
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,768,326	71,768,486
（分配準備積立金）	86,514,602	321,771,577
元本等合計	9,552,757,239	7,531,193,797
純資産合計	9,552,757,239	7,531,193,797
負債純資産合計	9,674,453,805	7,778,870,511

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1特定期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
営業収益		
配当株式	185,566,143	857,854,226
受取利息	24,919	63,234
有価証券売買等損益	109,358,812	204,729,094
営業収益合計	76,232,250	653,188,366
営業費用		
受託者報酬	560,380	1,541,674
委託者報酬	20,547,225	56,528,079
その他費用	189,050	513,828
営業費用合計	21,296,655	58,583,581
営業利益又は営業損失（ ）	54,935,595	594,604,785
経常利益又は経常損失（ ）	54,935,595	594,604,785
当期純利益又は当期純損失（ ）	54,935,595	594,604,785
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,370,794	9,714,473
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	2,768,326
剰余金増加額又は欠損金減少額	26,756,359	37,765,932
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	26,756,359	37,765,932
剰余金減少額又は欠損金増加額	152,923	115,572,727
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	152,923	115,572,727
分配金	76,399,911	438,083,357
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,768,326	71,768,486

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2特定期間	
	自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。	
	(2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの特定期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成26年12月16日から平成27年 6月15日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1特定期間末 (平成26年12月15日現在)		第2特定期間末 (平成27年 6月15日現在)	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	9,549,988,913口	1. 特定期間の末日における受益権の総数	7,459,425,311口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	円	元本の欠損	円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0003円	1口当たりの純資産額	1.0096円
(1万口当たりの純資産額)	(10,003円)	(1万口当たりの純資産額)	(10,096円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1特定期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日																																																												
分配金の計算過程 第1計算期 平成26年10月 3日 平成26年12月15日 計算期末における分配対象金額174,645,807円(1万口当たり182.87円)のうち、76,399,911円(1万口当たり80.00円)を分配金額としております。	分配金の計算過程 第2計算期 平成26年12月16日 平成27年 1月13日 計算期末における分配対象金額254,551,006円(1万口当たり258.59円)のうち、78,746,977円(1万口当たり80.00円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>162,914,513円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>11,731,294円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>174,645,807円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,549,988,913口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>182.87円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>80.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>76,399,911円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	162,914,513円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	11,731,294円	分配準備積立金額	D	円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,645,807円	当ファンドの期末残存口数	F	9,549,988,913口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	182.87円	1万口当たり分配金額	H	80.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	76,399,911円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>153,283,008円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>14,884,148円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>86,383,850円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>254,551,006円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,843,372,244口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>258.59円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>80.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>78,746,977円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	153,283,008円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	14,884,148円	分配準備積立金額	D	86,383,850円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	254,551,006円	当ファンドの期末残存口数	F	9,843,372,244口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	258.59円	1万口当たり分配金額	H	80.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	78,746,977円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	162,914,513円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	11,731,294円																																																											
分配準備積立金額	D	円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	174,645,807円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,549,988,913口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	182.87円																																																											
1万口当たり分配金額	H	80.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	76,399,911円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	153,283,008円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	14,884,148円																																																											
分配準備積立金額	D	86,383,850円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	254,551,006円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,843,372,244口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	258.59円																																																											
1万口当たり分配金額	H	80.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	78,746,977円																																																											
	第3計算期 平成27年 1月14日 平成27年 2月13日 計算期末における分配対象金額343,191,126円(1万口当たり344.10円)のうち、79,786,000円(1万口当たり80.00円)を分配金額としております。																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>164,195,282円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>18,363,788円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>160,632,056円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>343,191,126円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,973,250,095口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>344.10円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>80.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>79,786,000円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	164,195,282円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	18,363,788円	分配準備積立金額	D	160,632,056円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	343,191,126円	当ファンドの期末残存口数	F	9,973,250,095口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	344.10円	1万口当たり分配金額	H	80.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,786,000円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	164,195,282円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	18,363,788円																																																											
分配準備積立金額	D	160,632,056円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	343,191,126円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,973,250,095口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	344.10円																																																											
1万口当たり分配金額	H	80.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	79,786,000円																																																											
	第4計算期 平成27年 2月14日 平成27年 3月13日 計算期末における分配対象金額397,479,893円(1万口当たり403.05円)のうち、78,892,112円(1万口当たり80.00円)を分配金額としております。																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>136,866,480円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>20,396,256円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>240,217,157円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>397,479,893円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>9,861,514,088口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>403.05円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>80.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>78,892,112円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	136,866,480円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	20,396,256円	分配準備積立金額	D	240,217,157円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	397,479,893円	当ファンドの期末残存口数	F	9,861,514,088口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	403.05円	1万口当たり分配金額	H	80.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	78,892,112円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	136,866,480円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	20,396,256円																																																											
分配準備積立金額	D	240,217,157円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	397,479,893円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	9,861,514,088口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	403.05円																																																											
1万口当たり分配金額	H	80.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	78,892,112円																																																											

第5計算期

平成27年 3月14日

平成27年 4月13日

計算期末における分配対象金額452,389,506円(1万口当たり481.40円)のうち、75,173,651円(1万口当たり80.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	133,112,640円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,731,338円
収益調整金額	C	45,048,750円
分配準備積立金額	D	268,496,778円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	452,389,506円
当ファンドの期末残存口数	F	9,396,706,452口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	481.40円
1万口当たり分配金額	H	80.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	75,173,651円

第6計算期

平成27年 4月14日

平成27年 5月13日

計算期末における分配対象金額427,931,603円(1万口当たり520.20円)のうち、65,809,215円(1万口当たり80.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	106,282,016円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	36,535,671円
分配準備積立金額	D	285,113,916円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	427,931,603円
当ファンドの期末残存口数	F	8,226,151,991口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	520.20円
1万口当たり分配金額	H	80.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	65,809,215円

第7計算期

平成27年 5月14日

平成27年 6月15日

計算期末における分配対象金額424,493,874円(1万口当たり569.05円)のうち、59,675,402円(1万口当たり80.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	95,102,207円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	43,046,895円
分配準備積立金額	D	286,344,772円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	424,493,874円
当ファンドの期末残存口数	F	7,459,425,311口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	569.05円
1万口当たり分配金額	H	80.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	59,675,402円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第1特定期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」(に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画)に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど)、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1)金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左 市場リスクの管理 同左 信用リスクの管理 同左 流動性リスクの管理 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第1特定期間末 (平成26年12月15日現在)	第2特定期間末 (平成27年 6月15日現在)
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2)時価の算定方法 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(2)時価の算定方法 有価証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1特定期間末 (平成26年12月15日現在)	第2特定期間末 (平成27年 6月15日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	108,812,672	159,888,091
親投資信託受益証券	2	0
合計	108,812,670	159,888,091

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1特定期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
該当事項はありません。

(元本の増減)

第1特定期間末 (平成26年12月15日現在)	第2特定期間末 (平成27年 6月15日現在)		
期首元本額	7,710,494,862円	期首元本額	9,549,988,913円
期中追加設定元本額	1,940,445,311円	期中追加設定元本額	1,517,014,827円
期中一部解約元本額	100,951,260円	期中一部解約元本額	3,607,578,429円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成27年 6月15日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成27年 6月15日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Preferred Sec Fund COV Class	766,445	7,379,332,460	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	766,445	7,379,332,460 100.0%	
	合計			7,379,332,460	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,003	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,956	10,003 0.0%	
	合計			10,003	
合計				7,379,342,463	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1特定期間末 （平成26年12月15日現在）	第2特定期間末 （平成27年 6 月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,900,932	11,928,325
投資信託受益証券	408,159,070	364,902,340
親投資信託受益証券	10,002	10,003
未収利息	19	17
流動資産合計	424,070,023	376,840,685
資産合計	424,070,023	376,840,685
負債の部		
流動負債		
未払金	5,600,000	-
未払収益分配金	1,040,994	917,495
未払解約金	-	3,167,683
未払受託者報酬	23,410	11,404
未払委託者報酬	858,357	418,039
その他未払費用	7,866	3,789
流動負債合計	7,530,627	4,518,410
負債合計	7,530,627	4,518,410
純資産の部		
元本等		
元本	416,397,658	366,998,093
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	141,738	5,324,182
（分配準備積立金）	1,628,954	11,599,156
元本等合計	416,539,396	372,322,275
純資産合計	416,539,396	372,322,275
負債純資産合計	424,070,023	376,840,685

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第1特定期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
営業収益		
配当株式	3,558,420	11,102,495
受取利息	1,161	2,671
有価証券売買等損益	1,699,348	4,540,776
営業収益合計	1,860,233	15,645,942
営業費用		
受託者報酬	23,410	69,781
委託者報酬	858,357	2,558,338
その他費用	7,866	23,196
営業費用合計	889,633	2,651,315
営業利益又は営業損失（ ）	970,600	12,994,627
経常利益又は経常損失（ ）	970,600	12,994,627
当期純利益又は当期純損失（ ）	970,600	12,994,627
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	46,341
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	141,738
剰余金増加額又は欠損金減少額	212,132	1,242,886
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	212,132	1,242,886
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,646,720
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	2,646,720
分配金	1,040,994	6,362,008
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	141,738	5,324,182

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2特定期間	
	自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。	
	(2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの特定期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成26年12月16日から平成27年 6月15日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1特定期間末 (平成26年12月15日現在)		第2特定期間末 (平成27年 6月15日現在)	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	416,397,658口	1. 特定期間の末日における受益権の総数	366,998,093口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	円	元本の欠損	円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0003円	1口当たりの純資産額	1.0145円
(1万口当たりの純資産額)	(10,003円)	(1万口当たりの純資産額)	(10,145円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1特定期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日																																																												
分配金の計算過程 第1計算期 平成26年10月 3日 平成26年12月15日 計算期末における分配対象金額2,721,635円(1万口当たり65.36円)のうち、1,040,994円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。	分配金の計算過程 第2計算期 平成26年12月16日 平成27年 1月13日 計算期末における分配対象金額3,912,530円(1万口当たり92.94円)のうち、1,052,155円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>2,669,948円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>51,687円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>2,721,635円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>416,397,658口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>65.36円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,040,994円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	2,669,948円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	収益調整金額	C	51,687円	分配準備積立金額	D	円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,721,635円	当ファンドの期末残存口数	F	416,397,658口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	65.36円	1万口当たり分配金額	H	25.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,040,994円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,688,160円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>370,631円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>224,785円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>1,628,954円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>3,912,530円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>420,862,266口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>92.94円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,052,155円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,688,160円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	370,631円	収益調整金額	C	224,785円	分配準備積立金額	D	1,628,954円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,912,530円	当ファンドの期末残存口数	F	420,862,266口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	92.94円	1万口当たり分配金額	H	25.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,052,155円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	2,669,948円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円																																																											
収益調整金額	C	51,687円																																																											
分配準備積立金額	D	円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	2,721,635円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	416,397,658口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	65.36円																																																											
1万口当たり分配金額	H	25.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,040,994円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,688,160円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	370,631円																																																											
収益調整金額	C	224,785円																																																											
分配準備積立金額	D	1,628,954円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	3,912,530円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	420,862,266口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	92.94円																																																											
1万口当たり分配金額	H	25.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,052,155円																																																											
	第3計算期 平成27年 1月14日 平成27年 2月13日 計算期末における分配対象金額10,129,326円(1万口当たり234.82円)のうち、1,078,304円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,829,418円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>5,245,430円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>418,888円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,635,590円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>10,129,326円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>431,321,905口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>234.82円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,078,304円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,829,418円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,245,430円	収益調整金額	C	418,888円	分配準備積立金額	D	2,635,590円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,129,326円	当ファンドの期末残存口数	F	431,321,905口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	234.82円	1万口当たり分配金額	H	25.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,078,304円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,829,418円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	5,245,430円																																																											
収益調整金額	C	418,888円																																																											
分配準備積立金額	D	2,635,590円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,129,326円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	431,321,905口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	234.82円																																																											
1万口当たり分配金額	H	25.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,078,304円																																																											
	第4計算期 平成27年 2月14日 平成27年 3月13日 計算期末における分配対象金額11,879,492円(1万口当たり264.81円)のうち、1,121,380円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>1,601,750円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>774,206円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>910,146円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>8,593,390円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>11,879,492円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>448,552,262口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>264.81円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>1,121,380円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	1,601,750円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	774,206円	収益調整金額	C	910,146円	分配準備積立金額	D	8,593,390円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,879,492円	当ファンドの期末残存口数	F	448,552,262口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	264.81円	1万口当たり分配金額	H	25.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,121,380円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	1,601,750円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	774,206円																																																											
収益調整金額	C	910,146円																																																											
分配準備積立金額	D	8,593,390円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	11,879,492円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	448,552,262口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	264.81円																																																											
1万口当たり分配金額	H	25.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,121,380円																																																											

第5計算期

平成27年 3月14日

平成27年 4月13日

計算期末における分配対象金額16,536,444円(1万口当たり360.44円)のうち、1,146,860円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,783,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	3,726,870円
収益調整金額	C	1,177,731円
分配準備積立金額	D	9,847,966円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	16,536,444円
当ファンドの期末残存口数	F	458,744,140口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	360.44円
1万口当たり分配金額	H	25.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,146,860円

第6計算期

平成27年 4月14日

平成27年 5月13日

計算期末における分配対象金額15,055,168円(1万口当たり359.87円)のうち、1,045,814円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,368,711円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	762,085円
分配準備積立金額	D	12,924,372円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	15,055,168円
当ファンドの期末残存口数	F	418,325,870口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	359.87円
1万口当たり分配金額	H	25.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,045,814円

第7計算期

平成27年 5月14日

平成27年 6月15日

計算期末における分配対象金額13,487,753円(1万口当たり367.50円)のうち、917,495円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,197,331円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	971,102円
分配準備積立金額	D	11,319,320円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	13,487,753円
当ファンドの期末残存口数	F	366,998,093口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	367.50円
1万口当たり分配金額	H	25.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	917,495円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

第1特定期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1)金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左 市場リスクの管理 同左 信用リスクの管理 同左 流動性リスクの管理 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第1特定期間末 (平成26年12月15日現在)	第2特定期間末 (平成27年 6月15日現在)
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2)時価の算定方法 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(2)時価の算定方法 有価証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1特定期間末 (平成26年12月15日現在)	第2特定期間末 (平成27年 6月15日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,696,754	2,206,579
親投資信託受益証券	2	0
合計	1,696,752	2,206,579

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1特定期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
該当事項はありません。

(元本の増減)

第1特定期間末 (平成26年12月15日現在)	第2特定期間末 (平成27年 6月15日現在)
期首元本額 293,970,882円	期首元本額 416,397,658円
期中追加設定元本額 122,426,776円	期中追加設定元本額 55,673,885円
期中一部解約元本額 円	期中一部解約元本額 105,073,450円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成27年 6月15日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成27年 6月15日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Preferred Sec Fund JPY Class	36,215	364,902,340	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	36,215	364,902,340 100.0%	
	合計			364,902,340	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,003	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,956	10,003 0.0%	
	合計			10,003	
合計				364,912,343	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1特定期間末 （平成26年12月15日現在）	第2特定期間末 （平成27年 6 月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	85,078,440	49,823,288
投資信託受益証券	3,027,554,750	1,572,619,376
親投資信託受益証券	10,002	10,003
未収入金	-	3,000,000
未収利息	106	71
流動資産合計	3,112,643,298	1,625,452,738
資産合計	3,112,643,298	1,625,452,738
負債の部		
流動負債		
未払金	2,000,000	-
未払収益分配金	7,172,882	3,524,091
未払解約金	7,375,146	14,763,333
未払受託者報酬	167,640	54,565
未払委託者報酬	6,146,777	2,000,705
その他未払費用	56,530	18,175
流動負債合計	22,918,975	20,360,869
負債合計	22,918,975	20,360,869
純資産の部		
元本等		
元本	2,869,152,834	1,409,636,597
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	220,571,489	195,455,272
（分配準備積立金）	180,051,974	158,521,768
元本等合計	3,089,724,323	1,605,091,869
純資産合計	3,089,724,323	1,605,091,869
負債純資産合計	3,112,643,298	1,625,452,738

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第1特定期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
営業収益		
配当株式	25,510,458	71,370,736
受取利息	8,440	20,710
有価証券売買等損益	175,044,294	147,693,891
営業収益合計	200,563,192	219,085,337
営業費用		
受託者報酬	167,640	443,122
委託者報酬	6,146,777	16,247,673
その他費用	56,530	147,643
営業費用合計	6,370,947	16,838,438
営業利益又は営業損失（ ）	194,192,245	202,246,899
経常利益又は経常損失（ ）	194,192,245	202,246,899
当期純利益又は当期純損失（ ）	194,192,245	202,246,899
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	6,967,389	15,050,056
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	220,571,489
剰余金増加額又は欠損金減少額	41,463,715	40,111,240
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	41,463,715	40,111,240
剰余金減少額又は欠損金増加額	944,200	216,807,808
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	944,200	216,807,808
分配金	7,172,882	35,616,492
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	220,571,489	195,455,272

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2特定期間	
	自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。	
	(2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの特定期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成26年12月16日から平成27年 6月15日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1特定期間末 (平成26年12月15日現在)		第2特定期間末 (平成27年 6月15日現在)	
1. 特定期間の末日における受益権の総数	2,869,152,834口	1. 特定期間の末日における受益権の総数	1,409,636,597口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	円	元本の欠損	円
3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 特定期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0769円	1口当たりの純資産額	1.1387円
(1万口当たりの純資産額)	(10,769円)	(1万口当たりの純資産額)	(11,387円)

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1特定期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日																																																												
分配金の計算過程 第1計算期 平成26年10月 3日 平成26年12月15日 計算期末における分配対象金額227,744,371円(1万口当たり793.74円)のうち、7,172,882円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。	分配金の計算過程 第2計算期 平成26年12月16日 平成27年 1月13日 計算期末における分配対象金額268,631,045円(1万口当たり900.59円)のうち、7,456,782円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>24,295,978円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>162,928,878円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>40,519,515円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>227,744,371円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,869,152,834口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>793.74円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>7,172,882円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	24,295,978円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	162,928,878円	収益調整金額	C	40,519,515円	分配準備積立金額	D	円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	227,744,371円	当ファンドの期末残存口数	F	2,869,152,834口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	793.74円	1万口当たり分配金額	H	25.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,172,882円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,282,779円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>24,039,286円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>55,563,677円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>175,745,303円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>268,631,045円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,982,713,015口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>900.59円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>7,456,782円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,282,779円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	24,039,286円	収益調整金額	C	55,563,677円	分配準備積立金額	D	175,745,303円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,631,045円	当ファンドの期末残存口数	F	2,982,713,015口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	900.59円	1万口当たり分配金額	H	25.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,456,782円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	24,295,978円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	162,928,878円																																																											
収益調整金額	C	40,519,515円																																																											
分配準備積立金額	D	円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	227,744,371円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,869,152,834口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	793.74円																																																											
1万口当たり分配金額	H	25.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,172,882円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	13,282,779円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	24,039,286円																																																											
収益調整金額	C	55,563,677円																																																											
分配準備積立金額	D	175,745,303円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	268,631,045円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,982,713,015口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	900.59円																																																											
1万口当たり分配金額	H	25.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,456,782円																																																											
	第3計算期 平成27年 1月14日 平成27年 2月13日 計算期末における分配対象金額312,539,825円(1万口当たり1,073.14円)のうち、7,280,774円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>13,937,305円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>43,607,565円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>58,147,138円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>196,847,817円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>312,539,825円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,912,309,965口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,073.14円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>7,280,774円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	13,937,305円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	43,607,565円	収益調整金額	C	58,147,138円	分配準備積立金額	D	196,847,817円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	312,539,825円	当ファンドの期末残存口数	F	2,912,309,965口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,073.14円	1万口当たり分配金額	H	25.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,280,774円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	13,937,305円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	43,607,565円																																																											
収益調整金額	C	58,147,138円																																																											
分配準備積立金額	D	196,847,817円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	312,539,825円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,912,309,965口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,073.14円																																																											
1万口当たり分配金額	H	25.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,280,774円																																																											
	第4計算期 平成27年 2月14日 平成27年 3月13日 計算期末における分配対象金額351,900,165円(1万口当たり1,318.97円)のうち、6,669,815円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>12,105,278円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>59,587,471円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>58,280,897円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>221,926,519円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>351,900,165円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>2,667,926,269口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>1,318.97円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>25.00円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>6,669,815円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	12,105,278円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	59,587,471円	収益調整金額	C	58,280,897円	分配準備積立金額	D	221,926,519円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	351,900,165円	当ファンドの期末残存口数	F	2,667,926,269口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,318.97円	1万口当たり分配金額	H	25.00円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,669,815円																														
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	12,105,278円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	59,587,471円																																																											
収益調整金額	C	58,280,897円																																																											
分配準備積立金額	D	221,926,519円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	351,900,165円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	2,667,926,269口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,318.97円																																																											
1万口当たり分配金額	H	25.00円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,669,815円																																																											

第5計算期

平成27年 3月14日

平成27年 4月13日

計算期末における分配対象金額315,292,146円(1万口当たり1,332.95円)のうち、5,913,284円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,893,175円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	809,201円
収益調整金額	C	56,858,152円
分配準備積立金額	D	248,731,618円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	315,292,146円
当ファンドの期末残存口数	F	2,365,313,841口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,332.95円
1万口当たり分配金額	H	25.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	5,913,284円

第6計算期

平成27年 4月14日

平成27年 5月13日

計算期末における分配対象金額228,804,594円(1万口当たり1,198.72円)のうち、4,771,746円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,889,475円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	21,825,173円
分配準備積立金額	D	200,089,946円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	228,804,594円
当ファンドの期末残存口数	F	1,908,698,749口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,198.72円
1万口当たり分配金額	H	25.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	4,771,746円

第7計算期

平成27年 5月14日

平成27年 6月15日

計算期末における分配対象金額198,979,363円(1万口当たり1,411.54円)のうち、3,524,091円(1万口当たり25.00円)を分配金額としております。

項目		
費用控除後の配当等収益額	A	6,676,175円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,816,158円
収益調整金額	C	36,933,504円
分配準備積立金額	D	148,553,526円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	198,979,363円
当ファンドの期末残存口数	F	1,409,636,597口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,411.54円
1万口当たり分配金額	H	25.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	3,524,091円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

第1特定期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1)金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左 市場リスクの管理 同左 信用リスクの管理 同左 流動性リスクの管理 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第1特定期間末 (平成26年12月15日現在)	第2特定期間末 (平成27年 6月15日現在)
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2)時価の算定方法 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(2)時価の算定方法 有価証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1特定期間末 (平成26年12月15日現在)	第2特定期間末 (平成27年 6月15日現在)
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	170,887,906	33,812,847
親投資信託受益証券	2	0
合計	170,887,908	33,812,847

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1特定期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第2特定期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
該当事項はありません。

(元本の増減)

第1特定期間末 (平成26年12月15日現在)	第2特定期間末 (平成27年 6月15日現在)
期首元本額 2,275,984,051円	期首元本額 2,869,152,834円
期中追加設定元本額 682,452,513円	期中追加設定元本額 402,356,896円
期中一部解約元本額 89,283,730円	期中一部解約元本額 1,861,873,133円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成27年 6月15日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成27年 6月15日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Preferred Sec Fund USD Class	139,096	1,572,619,376	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	139,096	1,572,619,376 100.0%	
	合計			1,572,619,376	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,003	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,956	10,003 0.0%	
	合計			10,003	
合計				1,572,629,379	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期計算期間末 （平成26年12月15日現在）	第2期計算期間末 （平成27年6月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	73,725,608	70,526,531
投資信託受益証券	2,912,246,204	2,196,859,272
親投資信託受益証券	10,002	10,003
未収入金	1,000,000	29,000,000
未収利息	92	100
流動資産合計	2,986,981,906	2,296,395,906
資産合計	2,986,981,906	2,296,395,906
負債の部		
流動負債		
未払金	5,000,000	-
未払収益分配金	2,951,204	2,106,643
未払解約金	-	34,371,565
未払受託者報酬	179,364	474,164
未払委託者報酬	6,576,686	17,385,820
その他未払費用	60,505	157,995
流動負債合計	14,767,759	54,496,187
負債合計	14,767,759	54,496,187
純資産の部		
元本等		
元本	2,951,204,183	2,106,643,970
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	21,009,964	135,255,749
（分配準備積立金）	48,974,076	205,556,081
元本等合計	2,972,214,147	2,241,899,719
純資産合計	2,972,214,147	2,241,899,719
負債純資産合計	2,986,981,906	2,296,395,906

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第1期計算期間		第2期計算期間	
	自 至	平成26年10月3日 平成26年12月15日	自 至	平成26年12月16日 平成27年6月15日
営業収益				
配当株式		58,768,141		263,501,470
受取利息		6,549		19,820
有価証券売買等損益		31,521,935		59,888,401
営業収益合計		27,252,755		203,632,889
営業費用				
受託者報酬		179,364		474,164
委託者報酬		6,576,686		17,385,820
その他費用		60,505		157,995
営業費用合計		6,816,555		18,017,979
営業利益又は営業損失（ ）		20,436,200		185,614,910
経常利益又は経常損失（ ）		20,436,200		185,614,910
当期純利益又は当期純損失（ ）		20,436,200		185,614,910
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		121,029		73,137,986
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		-		21,009,964
剰余金増加額又は欠損金減少額		3,648,336		15,279,832
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		3,648,336		15,279,832
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,339		11,404,328
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,339		11,404,328
分配金		2,951,204		2,106,643
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		21,009,964		135,255,749

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2期計算期間	
	自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成26年12月16日から平成27年 6月15日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年12月15日現在)		第2期計算期間末 (平成27年 6月15日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,951,204,183口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	2,106,643,970口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	円	元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0071円	1口当たりの純資産額	1.0642円
(1万口当たりの純資産額)	(10,071円)	(1万口当たりの純資産額)	(10,642円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日			第2期計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日		
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額54,540,454円(1万口当たり184.80円)のうち、2,951,204円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。			分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額221,757,338円(1万口当たり1,052.64円)のうち、2,106,643円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	51,925,280円	費用控除後の配当等収益額	A	176,067,674円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	2,615,174円	収益調整金額	C	14,094,614円
分配準備積立金額	D	円	分配準備積立金額	D	31,595,050円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	54,540,454円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	221,757,338円
当ファンドの期末残存口数	F	2,951,204,183口	当ファンドの期末残存口数	F	2,106,643,970口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	184.80円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,052.64円
1万口当たり分配金額	H	10.00円	1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,951,204円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	2,106,643円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2期計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1)金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>市場リスクの管理 同左</p> <p>信用リスクの管理 同左</p> <p>流動性リスクの管理 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 (平成26年12月15日現在)	第2期計算期間末 (平成27年 6月15日現在)
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2)時価の算定方法 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(2)時価の算定方法 有価証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 (平成26年12月15日現在)	第2期計算期間末 (平成27年 6月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	31,564,288	62,334,855
親投資信託受益証券	2	1
合計	31,564,286	62,334,854

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期計算期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2期計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第2期計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
該当事項はありません。

(元本の増減)

第1期計算期間末 (平成26年12月15日現在)	第2期計算期間末 (平成27年 6月15日現在)
期首元本額 2,498,937,085円	期首元本額 2,951,204,183円
期中追加設定元本額 457,221,661円	期中追加設定元本額 285,225,592円
期中一部解約元本額 4,954,563円	期中一部解約元本額 1,129,785,805円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成27年 6月15日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成27年 6月15日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Preferred Sec Fund COV Class	228,174	2,196,859,272	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	228,174	2,196,859,272 100.0%	
	合計			2,196,859,272	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,003	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,956	10,003 0.0%	
	合計			10,003	
合計				2,196,869,275	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期計算期間末 （平成26年12月15日現在）	第2期計算期間末 （平成27年6月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	5,919,519	10,897,005
投資信託受益証券	252,936,904	415,907,052
親投資信託受益証券	10,002	10,003
未収入金	-	100,000
未収利息	7	15
流動資産合計	258,866,432	426,914,075
資産合計	258,866,432	426,914,075
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	257,505	412,050
未払受託者報酬	13,271	54,750
未払委託者報酬	486,479	2,007,461
その他未払費用	4,442	18,189
流動負債合計	761,697	2,492,450
負債合計	761,697	2,492,450
純資産の部		
元本等		
元本	257,505,226	412,050,323
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	599,509	12,371,302
（分配準備積立金）	1,478,644	7,486,825
元本等合計	258,104,735	424,421,625
純資産合計	258,104,735	424,421,625
負債純資産合計	258,866,432	426,914,075

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期計算期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2期計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
営業収益		
配当株式	2,239,380	8,873,307
受取利息	961	3,022
有価証券売買等損益	1,502,474	696,842
営業収益合計	737,867	9,573,171
営業費用		
受託者報酬	13,271	54,750
委託者報酬	486,479	2,007,461
その他費用	4,442	18,189
営業費用合計	504,192	2,080,400
営業利益又は営業損失（ ）	233,675	7,492,771
経常利益又は経常損失（ ）	233,675	7,492,771
当期純利益又は当期純損失（ ）	233,675	7,492,771
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	-	726,713
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	599,509
剰余金増加額又は欠損金減少額	623,339	5,713,279
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	623,339	5,713,279
剰余金減少額又は欠損金増加額	-	295,494
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	295,494
分配金	257,505	412,050
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	599,509	12,371,302

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2期計算期間	
	自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成26年12月16日から平成27年 6月15日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年12月15日現在)		第2期計算期間末 (平成27年 6月15日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	257,505,226口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	412,050,323口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	円	元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0023円	1口当たりの純資産額	1.0300円
(1万口当たりの純資産額)	(10,023円)	(1万口当たりの純資産額)	(10,300円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日			第2期計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日		
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額1,756,938円(1万口当たり68.22円)のうち、257,505円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。			分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額12,783,352円(1万口当たり310.21円)のうち、412,050円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	1,736,149円	費用控除後の配当等収益額	A	6,540,391円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	円
収益調整金額	C	20,789円	収益調整金額	C	4,884,477円
分配準備積立金額	D	円	分配準備積立金額	D	1,358,484円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	1,756,938円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,783,352円
当ファンドの期末残存口数	F	257,505,226口	当ファンドの期末残存口数	F	412,050,323口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	68.22円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	310.21円
1万口当たり分配金額	H	10.00円	1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	257,505円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	412,050円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2期計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」(に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画)に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「(有価証券に関する注記)」に記載しております。 これらは、市場リスク(価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど)、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1)金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左 市場リスクの管理 同左 信用リスクの管理 同左 流動性リスクの管理 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 (平成26年12月15日現在)	第2期計算期間末 (平成27年 6月15日現在)
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2)時価の算定方法 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(2)時価の算定方法 有価証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 (平成26年12月15日現在)	第2期計算期間末 (平成27年 6月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	1,500,584	396,260
親投資信託受益証券	2	1
合計	1,500,582	396,261

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期計算期間 自平成26年10月 3日 至平成26年12月15日	第2期計算期間 自平成26年12月16日 至平成27年 6月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第2期計算期間 自平成26年12月16日 至平成27年 6月15日
該当事項はありません。

(元本の増減)

第1期計算期間末 (平成26年12月15日現在)	第2期計算期間末 (平成27年 6月15日現在)
期首元本額 161,269,303円	期首元本額 257,505,226円
期中追加設定元本額 96,235,923円	期中追加設定元本額 184,525,798円
期中一部解約元本額 円	期中一部解約元本額 29,980,701円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成27年 6月15日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成27年 6月15日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Preferred Sec Fund JPY Class	41,277	415,907,052	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：98.0%	41,277	415,907,052 100.0%	
	合計			415,907,052	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,003	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,956	10,003 0.0%	
	合計			10,003	
合計				415,917,055	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期計算期間末 （平成26年12月15日現在）	第2期計算期間末 （平成27年6月15日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,481,059	48,983,284
投資信託受益証券	1,639,891,000	1,043,849,062
親投資信託受益証券	10,002	10,003
未収入金	-	2,000,000
未収利息	66	69
流動資産合計	1,693,382,127	1,094,842,418
資産合計	1,693,382,127	1,094,842,418
負債の部		
流動負債		
未払金	1,000,000	-
未払収益分配金	1,553,406	909,022
未払解約金	13,688,493	35,076,953
未払受託者報酬	88,008	254,125
未払委託者報酬	3,226,900	9,317,927
その他未払費用	29,653	84,651
流動負債合計	19,586,460	45,642,678
負債合計	19,586,460	45,642,678
純資産の部		
元本等		
元本	1,553,406,049	909,022,982
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	120,389,618	140,176,758
（分配準備積立金）	98,075,636	109,096,491
元本等合計	1,673,795,667	1,049,199,740
純資産合計	1,673,795,667	1,049,199,740
負債純資産合計	1,693,382,127	1,094,842,418

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期計算期間 自 平成26年10月3日 至 平成26年12月15日	第2期計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年6月15日
営業収益		
配当株式	13,693,785	40,682,650
受取利息	4,855	12,696
有価証券売買等損益	90,197,217	81,275,413
営業収益合計	103,895,857	121,970,759
営業費用		
受託者報酬	88,008	254,125
委託者報酬	3,226,900	9,317,927
その他費用	29,653	84,651
営業費用合計	3,344,561	9,656,703
営業利益又は営業損失()	100,551,296	112,314,056
経常利益又は経常損失()	100,551,296	112,314,056
当期純利益又は当期純損失()	100,551,296	112,314,056
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	922,254	49,325,093
期首剰余金又は期首欠損金()	-	120,389,618
剰余金増加額又は欠損金減少額	22,488,201	31,877,161
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	22,488,201	31,877,161
剰余金減少額又は欠損金増加額	174,219	74,169,962
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	174,219	74,169,962
分配金	1,553,406	909,022
期末剰余金又は期末欠損金()	120,389,618	140,176,758

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2期計算期間	
	自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日	
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券、親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。	
2. 費用・収益の計上基準	(1) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。 (2) 有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	
3. その他	当ファンドの計算期間は、前期末及び当期末が休日のため、平成26年12月16日から平成27年 6月15日までとなっております。	

(貸借対照表に関する注記)

第1期計算期間末 (平成26年12月15日現在)		第2期計算期間末 (平成27年 6月15日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,553,406,049口	1. 計算期間の末日における受益権の総数	909,022,982口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額		2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額	
元本の欠損	円	元本の欠損	円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額		3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0775円	1口当たりの純資産額	1.1542円
(1万口当たりの純資産額)	(10,775円)	(1万口当たりの純資産額)	(11,542円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期計算期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日			第2期計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日		
分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額121,943,024円(1万口当たり784.99円)のうち、1,553,406円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。			分配金の計算過程 計算期末における分配対象金額141,085,780円(1万口当たり1,552.03円)のうち、909,022円(1万口当たり10.00円)を分配金額としております。		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	13,170,449円	費用控除後の配当等収益額	A	23,035,163円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	86,458,593円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	39,953,800円
収益調整金額	C	22,313,982円	収益調整金額	C	31,080,267円
分配準備積立金額	D	円	分配準備積立金額	D	47,016,550円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	121,943,024円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	141,085,780円
当ファンドの期末残存口数	F	1,553,406,049口	当ファンドの期末残存口数	F	909,022,982口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	784.99円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	1,552.03円
1万口当たり分配金額	H	10.00円	1万口当たり分配金額	H	10.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	1,553,406円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	909,022円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

第1期計算期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2期計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
<p>(1)金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（有価証券に関する注記）」に記載しております。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>(1)金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>(3)金融商品に係るリスク管理体制 同左</p> <p>市場リスクの管理 同左</p> <p>信用リスクの管理 同左</p> <p>流動性リスクの管理 同左</p> <p>(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

第1期計算期間末 (平成26年12月15日現在)	第2期計算期間末 (平成27年 6月15日現在)
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 同左
(2)時価の算定方法 有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。	(2)時価の算定方法 有価証券 同左
コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第1期計算期間末 (平成26年12月15日現在)	第2期計算期間末 (平成27年 6月15日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
投資信託受益証券	90,043,235	47,976,803
親投資信託受益証券	2	1
合計	90,043,237	47,976,804

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

第1期計算期間 自 平成26年10月 3日 至 平成26年12月15日	第2期計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

第2期計算期間 自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
該当事項はありません。

(元本の増減)

第1期計算期間末 (平成26年12月15日現在)	第2期計算期間末 (平成27年 6月15日現在)
期首元本額 1,161,459,122円	期首元本額 1,553,406,049円
期中追加設定元本額 404,538,947円	期中追加設定元本額 272,393,828円
期中一部解約元本額 12,592,020円	期中一部解約元本額 916,776,895円

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式（平成27年 6月15日現在）

該当事項はありません。

株式以外の有価証券（平成27年 6月15日現在）

（単位：円）

種類	通貨	銘柄	総口数（口）	評価額	備考
投資信託受益証券	日本円	Preferred Sec Fund USD Class	92,327	1,043,849,062	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：99.5%	92,327	1,043,849,062 100.0%	
	合計			1,043,849,062	
親投資信託受益証券	日本円	マネー・プール マザーファンド	9,956	10,003	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：0.0%	9,956	10,003 0.0%	
	合計			10,003	
合計				1,043,859,065	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

「優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）」、「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）」、「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）」、「優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）」、「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）」、「優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）」は「マネー・プール マザーファンド」受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

マネー・プール マザーファンド

貸借対照表

	(平成27年 6月15日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	185,473,758
現先取引勘定	3,500,350,000
未収利息	264
流動資産合計	3,685,824,022
資産合計	3,685,824,022
負債の部	
流動負債	
未払解約金	257
流動負債合計	257
負債合計	257
純資産の部	
元本等	
元本	3,668,123,656
剰余金	
剰余金又は欠損金()	17,700,109
元本等合計	3,685,823,765
純資産合計	3,685,823,765
負債純資産合計	3,685,824,022

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

（平成27年 6月15日現在）	
1. 元本の欠損	円
2. 期末における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0048円
(1万口当たりの純資産額)	(10,048円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

自 平成26年12月16日 至 平成27年 6月15日
(1)金融商品に対する取組方針 当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスクなど）、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。
(3)金融商品に係るリスク管理体制 委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2)金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。
(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

（平成27年 6月15日現在）
(1)貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
(2)時価の算定方法 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成27年 6月15日現在）

1. 元本の増減	
期首元本額	1,536,292,993円
期中追加設定元本額	4,297,032,733円
期中一部解約元本額	2,165,202,070円
期末元本額	3,668,123,656円
2. 元本の内訳（ ）	
世界好利回りCBファンド2013-03 為替ヘッジあり	99,642円
世界好利回りCBファンド2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2013-12	99,582円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-02	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-03	99,572円
短期ハイ・イールド債ファンド（為替ヘッジあり）2014-04	99,562円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2014-09	99,553円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-09	2,189,589,999円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2014-12	99,533円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジあり）2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし）2015-03	99,523円
先進国高利回り社債ファンド（為替ヘッジなし・早期償還条項付）2015-03	99,523円
日本株 2.5ブルベア・オープン（マネー・プール・ファンド）	837,775,163円
新興国公社債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	2,328,870円
新興国公社債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	200,000円
新興国公社債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	1,307,246円
新興国公社債オープン（通貨選択型）南アフリカ・ランドコース（毎月決算型）	93,548円
新興国公社債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	11,291,577円
新興国公社債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	7,732,741円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	5,154,901円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	49,966円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	995,161円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	2,234,005円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	28,349円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	1,013,875円
世界投資適格債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	6,987,868円
新興国公社債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	19,989円
マネー・プール・ファンド	17,539,875円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）円コース（毎月決算型）	4,314,823円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）米ドルコース（毎月決算型）	119,857円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）豪ドルコース（毎月決算型）	769,078円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）ブラジル・リアルコース（毎月決算型）	15,855,020円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）中国元コース（毎月決算型）	19,977円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）インドネシア・ルピアコース（毎月決算型）	554,401円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）資源国通貨バスケットコース（毎月決算型）	1,608,548円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）マネー・プール・ファンド（年2回決算型）	172,604,275円
米国高利回り社債ファンド（毎月決算型）	999円
米国高利回り社債・円ファンド（毎月決算型）	999円
米国高利回り社債・ブラジル・リアルファンド（毎月決算型）	999円
マネー・プール・ファンド	306,464,352円
米国ハイ・イールド債オープン（通貨選択型）トルコ・リラコース（毎月決算型）	19,961円
マネー・プール・ファンド（適格機関投資家専用）	976,730円
国際オルタナティブ戦略 QTX - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 QTX - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン（円ヘッジ）分配型	99,562円

国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562円
国際オルタナティブ戦略 Q T X - ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561円
トレンド・アロケーション・オープン	997,308円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682円
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682円
国際オーストラリア債券オープン(毎月決算型)	997円
リスク・パリティ オープン	995円
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925円
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり	9,963円
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし	39,849円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215円
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ルピーコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602円
国際 アジア・リート・ファンド(通貨選択型)マレーシア・リングコース(毎月決算型)	99,602円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・リアルコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(1年決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(1年決算型)	48,029,616円
国際・キャピタル 日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	25,464,687円

欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	4,979円
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	4,979円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	99,562円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,957円
US短期ハイ・イールド債オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,957円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース(年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)	9,956円
優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)	9,956円
米国成長株オープン	996円
世界Cocosオープン 為替プレミアムコース(毎月決算型)	9,953円
世界Cocosオープン 為替ヘッジありコース(毎月決算型)	9,953円
世界Cocosオープン 為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	9,953円

() 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

株式(平成27年 6月15日現在)

該当事項はありません。

株式以外の有価証券(平成27年 6月15日現在)

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	7,401,042,881円
負債総額	129,366,700円
純資産総額（ - ）	7,271,676,181円
発行済数量	7,249,432,849口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	10,031円

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	371,358,010円
負債総額	19,881,024円
純資産総額（ - ）	351,476,986円
発行済数量	347,834,289口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	10,105円

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	1,471,145,920円
負債総額	93,003,101円
純資産総額（ - ）	1,378,142,819円
発行済数量	1,220,738,119口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	11,289円

優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）

（平成27年 6月30日現在）

資産総額	2,111,826,328円
負債総額	45,709,132円
純資産総額（ - ）	2,066,117,196円
発行済数量	1,954,693,944口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	10,570円

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース(年2回決算型)

(平成27年 6月30日現在)

資産総額	423,176,990円
負債総額	214,087円
純資産総額(-)	422,962,903円
発行済数量	412,254,154口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	10,260円

優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース(年2回決算型)

(平成27年 6月30日現在)

資産総額	1,017,289,657円
負債総額	44,503,327円
純資産総額(-)	972,786,330円
発行済数量	849,654,560口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	11,449円

(参考)

純資産額計算書

マネー・プール マザーファンド

(平成27年 6月30日現在)

資産総額	1,496,927,609円
負債総額	32,030,352円
純資産総額(-)	1,464,897,257円
発行済数量	1,457,776,745口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	10,049円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

- 1 投資信託受益証券の名義書換等
該当事項はありません。
- 2 受益者等名簿
該当事項はありません。
- 3 受益者等に対する特典
該当事項はありません。
- 4 内国投資信託受益証券の譲渡制限
該当事項はありません。

(注) ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定められ、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

当該申請のある場合には、当該振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、当該振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めた場合またはやむを得ない事情があると判断した場合は、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成27年7月1日現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部門から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部門から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

さらに、委託会社は、三菱UFJ信託銀行からの投資環境および全資産に関する助言を活用して、質の高い運用サービスの提供に努めています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

平成27年6月30日現在における三菱UFJ投信株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	541	7,321,494
追加型公社債投資信託	18	1,023,726
単位型株式投資信託	27	422,091
単位型公社債投資信託	5	143,873
合計	591	8,911,185

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

（ご参考）平成27年6月30日現在における国際投信投資顧問株式会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	205	2,960,633
追加型公社債投資信託	3	737,625
単位型株式投資信託	29	194,098
単位型公社債投資信託	0	0
合計	237	3,892,355

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

（１）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づいて作成しております。

財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（２）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第30期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

三菱UFJ投信株式会社は、平成27年7月1日をもって、国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更いたしました。

当社の財務諸表に引き続き、合併非存続会社である国際投信投資顧問株式会社の第18期事業年度の財務諸表を参考として添付しております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成26年3月31日現在)		第30期 (平成27年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	33,576,940	2	36,357,893
有価証券		120,983		22,882
前払費用		166,599		176,701
未収入金		168,410		23,936
未収委託者報酬		6,895,748		9,228,869
未収収益	2	64,325	2	319,107
繰延税金資産		399,128		403,942
金銭の信託	2	30,000	2	30,000
その他		111,434		67,760
流動資産合計		41,533,570		46,631,094
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	254,682	1	248,246
器具備品	1	178,962	1	168,129
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,638,676		1,621,408
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		1,147,522		1,026,791
ソフトウェア仮勘定		105,254		156,784
無形固定資産合計		1,268,599		1,199,398
投資その他の資産				
投資有価証券		19,370,921		22,358,170
関係会社株式		320,136		320,136
長期差入保証金	2	813,838	2	1,477,422
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		20,519,931		24,170,765
固定資産合計		23,427,207		26,991,572
資産合計		64,960,778		73,622,666

(単位：千円)

	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	270,374	133,735
未払金		
未払収益分配金	62,872	91,148
未払償還金	927,297	842,143
未払手数料	2 2,914,613	2 4,058,921
その他未払金	56,199	2 1,870,235
未払費用	2 1,623,932	2 2,601,694
未払消費税等	266,187	821,991
未払法人税等	2,228,949	978,570
賞与引当金	585,962	531,214
その他	383,684	474,361
流動負債合計	9,320,074	12,404,016
固定負債		
退職給付引当金	154,690	72,860
役員退職慰労引当金	63,000	54,457
時効後支払損引当金	226,128	179,272
繰延税金負債	253,904	521,091
固定負債合計	697,725	827,682
負債合計	10,017,799	13,231,698
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	43,710,993	48,527,422
利益剰余金合計	51,051,583	55,868,012
株主資本合計	53,273,811	58,090,240

(単位：千円)

	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券	1,669,167	2,300,727
評価差額金		
評価・換算差額等合計	1,669,167	2,300,727
純資産合計	54,942,978	60,390,967
負債純資産合計	64,960,778	73,622,666

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		53,423,757		55,991,189
投資顧問料		139,837		977,515
その他営業収益		99,673		64,153
営業収益合計		53,663,268		57,032,858
営業費用				
支払手数料	2	21,905,982	2	23,818,405
広告宣伝費		694,552		535,944
公告費		1,062		159
調査費				
調査費		977,602		1,033,649
委託調査費		11,329,088		11,249,449
事務委託費		263,721		384,717
営業雑経費				
通信費		97,901		96,330
印刷費		510,065		501,608
協会費		40,060		37,491
諸会費		7,806		7,500
事務機器関連費		1,041,363		1,106,507
その他営業雑経費		12,477		25,589
営業費用合計		36,881,683		38,797,354
一般管理費				
給料				
役員報酬		205,947		217,230
給料・手当		3,814,639		3,861,536
賞与引当金繰入		585,962		531,214
福利厚生費		603,032		624,046
交際費		21,433		19,399
旅費交通費		143,037		144,427
租税公課		123,549		151,546
不動産賃借料		692,573		695,761
退職給付費用		256,292		131,361
役員退職慰労引当金繰入		20,252		27,418
固定資産減価償却費		467,545		502,450
諸経費		300,280		350,379
一般管理費合計		7,234,545		7,256,773
営業利益		9,547,039		10,978,730

(単位：千円)

	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		287,886		338,814
有価証券利息	2	3,249	2	885
受取利息	2	19,503	2	14,761
投資有価証券償還益		1,862		661,460
収益分配金等時効完成分		64,449		91,184
その他		2,886		39,204
営業外収益合計		379,836		1,146,311
営業外費用				
投資有価証券償還損		57		
時効後支払損引当金繰入		49,112		
事務過誤費		1,389		12,183
その他		4,097		948
営業外費用合計		54,656		13,132
経常利益		9,872,219		12,111,909
特別利益				
投資有価証券売却益		767,140		822,382
特別利益合計		767,140		822,382
特別損失				
投資有価証券売却損		49,266		16,139
投資有価証券評価損				46,720
固定資産除却損	1	466	1	27,530
合併関連費用				24,938
特別損失合計		49,732		115,327
税引前当期純利益		10,589,626		12,818,964
法人税、住民税及び事業税		3,847,871		4,549,367
法人税等調整額		11,641		70,070
法人税等合計		3,859,512		4,619,438
当期純利益		6,730,113		8,199,525

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 ）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	39,686,216	47,026,806	49,249,033
当期変動額								
剰余金の配当						2,705,336	2,705,336	2,705,336
当期純利益						6,730,113	6,730,113	6,730,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計						4,024,777	4,024,777	4,024,777
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,797,355	1,797,355	51,046,388
当期変動額			
剰余金の配当			2,705,336
当期純利益			6,730,113
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	128,187	128,187	128,187
当期変動額合計	128,187	128,187	3,896,589
当期末残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978

第30期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,710,993	51,051,583	53,273,811
会計方針の変更による累積的影響額						7,631	7,631	7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	43,703,362	51,043,952	53,266,179
当期変動額								
剰余金の配当						3,375,465	3,375,465	3,375,465
当期純利益						8,199,525	8,199,525	8,199,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計						4,824,060	4,824,060	4,824,060
当期末残高	2,000,131	222,096	222,096	342,589	6,998,000	48,527,422	55,868,012	58,090,240

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,942,978
会計方針の変更による累積的影響額			7,631
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,669,167	1,669,167	54,935,347
当期変動額			
剰余金の配当			3,375,465
当期純利益			8,199,525
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	631,560	631,560	631,560
当期変動額合計	631,560	631,560	5,455,620
当期末残高	2,300,727	2,300,727	60,390,967

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生年度の翌事業年度より一括費用処理することとしております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

税抜方式を採用しており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(2)連結納税制度の適用

当事業年度から連結納税制度を適用しております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の繰延税金資産は4,225千円増加し、退職給付引当金は11,857千円増加し、繰越利益剰余金は7,631千円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ3,707千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は42.26円減少し、1株当たり当期純利益金額は、19.22円増加しております。

（貸借対照表関係）

1.有形固定資産の減価償却累計額

	第29期 （平成26年3月31日現在）	第30期 （平成27年3月31日現在）
建物	258,119千円	281,481千円
器具備品	374,405千円	433,077千円

2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第29期 （平成26年3月31日現在）	第30期 （平成27年3月31日現在）
預金	30,782,482千円	33,450,301千円
未収収益	34,750千円	27,125千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期差入保証金	804,456千円	792,370千円
未払手数料	1,802,448千円	2,894,875千円
その他未払金	-	1,731,659千円
未払費用	171,067千円	244,325千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
器具備品	466千円	0千円
ソフトウェア		27,530千円
計	466千円	27,530千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第29期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第30期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払手数料	11,642,746千円	12,949,353千円
有価証券利息	2,051千円	224千円
受取利息	19,503千円	14,761千円
法人税、住民税及び事業税		2,895,803千円

(株主資本等変動計算書関係)

第29期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成25年6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	2,705,336千円
1株当たり配当額	21,800円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	-	-	124,098
合計	124,098	-	-	124,098

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成26年6月27日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	3,375,465千円
1株当たり配当額	27,200円
基準日	平成26年3月31日
効力発生日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成27年6月30日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり決議する予定であります。

配当金の総額	4,107,643千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	33,100円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月30日

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第29期（平成26年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	33,576,940	33,576,940	-
(2) 有価証券	120,983	120,983	-
(3) 未収委託者報酬	6,895,748	6,895,748	-
(4) 投資有価証券	19,332,021	19,332,021	-
資産計	59,925,694	59,925,694	-
(1) 未払手数料	2,914,613	2,914,613	-
(2) 未払法人税等	2,228,949	2,228,949	-
負債計	5,143,563	5,143,563	-

第30期（平成27年3月31日現在）

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	36,357,893	36,357,893	-
(2) 有価証券	22,882	22,882	-
(3) 未収委託者報酬	9,228,869	9,228,869	-
(4) 投資有価証券	22,319,270	22,319,270	-
資産計	67,928,915	67,928,915	-
(1) 未払手数料	4,058,921	4,058,921	-
負債計	4,058,921	4,058,921	-

（注1）金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)有価証券、(3)未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負 債

(1)未払手数料、(2)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
非上場株式	38,900	38,900
子会社株式	160,600	160,600
関連会社株式	159,536	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第29期(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	33,576,940	-	-	-
未収委託者報酬	6,895,748	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	120,983	3,103,140	6,128,025	1,408,595
合計	40,593,672	3,103,140	6,128,025	1,408,595

第30期(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	36,357,893	-	-	-
未収委託者報酬	9,228,869	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	22,882	5,289,067	8,651,010	2,275
合計	45,609,645	5,289,067	8,651,010	2,275

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第29期（平成26年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	16,263,940	13,940,367	2,323,572
	小計	16,263,940	13,940,367	2,323,572
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	3,189,065	3,212,015	22,950
	小計	3,189,065	3,212,015	22,950
合計		19,453,005	17,152,382	2,300,622

第30期（平成27年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	18,166,008	14,990,554	3,175,453
	小計	18,166,008	14,990,554	3,175,453
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	4,176,144	4,222,888	46,743
	小計	4,176,144	4,222,888	46,743
合計		22,342,152	19,213,442	3,128,710

3. 売却したその他有価証券

第29期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	3,836,955	767,140	49,266
合計	3,836,955	767,140	49,266

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	6,350,253	822,382	16,139
合計	6,350,253	822,382	16,139

4.減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について46,720千円（その他有価証券のその他46,720千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

（退職給付関係）

第29期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
退職給付債務の期首残高	382,988 千円	325,496 千円
勤務費用	425	880
利息費用	5,724	971
数理計算上の差異の発生額	432	652
退職給付の支払額	75,066	64,524
退職給付債務の期末残高	313,639	263,476

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
年金資産の期首残高	143,462 千円	163,205 千円
期待運用収益	2,151	2,448
数理計算上の差異の発生額	3,824	6,477
事業主からの拠出額	88,833	88,833
退職給付の支払額	75,066	64,524
年金資産の期末残高	163,205	196,439

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
積立型制度の退職給付債務	311,889 千円	260,846 千円
年金資産	163,205	196,439
	148,683	64,406
非積立型制度の退職給付債務	1,750	2,630
未認識数理計算上の差異	4,257	5,824
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,690	72,860
退職給付引当金	154,690	72,860
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	154,690	72,860

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第29期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第30期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	425 千円	880 千円
利息費用	5,724	971
期待運用収益	2,151	2,448
数理計算上の差異の費用処理額	119,749	4,257
その他	25,147	24,509
確定給付制度に係る退職給付費用	148,895	19,655

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額です。

(5)年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
債券	31.1 %	38.3 %
株式	13.1	14.9
その他	55.8	46.8
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項
主要な数理計算上の計算基礎

	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
割引率	1.5%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は前事業年度は107,397千円、当事業年度は111,706千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第29期 (平成26年3月31日現在)	第30期 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	527,037 千円	466,806 千円
投資有価証券評価損	42,394	18,586
ゴルフ会員権評価損	8,505	7,717
未払事業税	154,726	197,017
賞与引当金	208,836	175,831
役員退職慰労引当金	22,453	17,611
退職給付引当金	55,131	24,096
減価償却超過額	10,659	8,993
委託者報酬	136,745	153,408
長期差入保証金	30,510	31,593
時効後支払損引当金	80,592	57,976
その他	41,232	37,427
繰延税金資産 小計	1,318,825	1,197,069
評価性引当額	542,145	486,235
繰延税金資産 合計	776,680	710,834
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	631,455	827,982
その他	1	-
繰延税金負債 合計	631,456	827,982
繰延税金資産の純額	145,223	117,148

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は前事業年度の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.34%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は23,125千円減少し、法人税等調整額が61,362千円、その他有価証券評価差額金が84,488千円、それぞれ増加しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第29期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び第30期（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第29期（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び第30期（自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,507,475 千円	未払手数料	476,882 千円
						事務所の賃借	事務所賃借料	671,086 千円	長期差入保証金	799,941 千円
						投資の助言	投資助言料	190,144 千円	未払費用	99,131 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	7,135,270 千円	未払手数料	1,325,565 千円
						取引銀行	譲渡性預金の預入	14,000,000 千円		
							譲渡性預金に係る受取利息	2,051 千円		
							マルチコーラブル預金の預入	6,500,000 千円	現金及び預金	10,000,000 千円
		マルチコーラブル預金に係る受取利息	16,775 千円	未収収益	646 千円					

第30期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	2,141,513 百万円	銀行持株会社業	被所有 直接25.0% 間接75.0%	連結納税	連結納税に伴う支払	2,895,803 千円	その他未払金	1,731,659 千円
親会社	三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区	324,279 百万円	信託業、銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 事務所の賃借 投資の助言	投資信託に係る事務代行手数料の支払 事務所賃借料 投資助言料	4,974,381 千円 671,086 千円 260,044 千円	未払手数料 長期差入保証金 未払費用	670,653 千円 787,856 千円 158,208 千円
主要株主	(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 取引銀行	投資信託に係る事務代行手数料の支払 譲渡性預金の預入 譲渡性預金に係る受取利息 マルチコーラブル預金の預入 マルチコーラブル預金に係る受取利息	7,974,972 千円 3,000,000 千円 224 千円 9,000,000 千円 10,710 千円	未払手数料 現金及び預金 未収収益	2,224,222 千円 9,000,000 千円 247 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

連結納税については、連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第29期(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,638,642 千円	未払手数料	544,991 千円

第30期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,305,212 千円	未払手数料	483,155 千円

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してまいります。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

三菱UFJ信託銀行株式会社(非上場)

（1株当たり情報）

	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	442,738.63円	486,639.33円
1株当たり当期純利益金額	54,232.25円	66,072.98円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第29期 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	第30期 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	6,730,113	8,199,525
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	6,730,113	8,199,525
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

共通支配下の取引等

当社は、平成27年4月30日開催の取締役会において、国際投信投資顧問株式会社と合併契約を締結することを決議し、同日、合併の効力発生日を平成27年7月1日とする合併契約を締結いたしました。当該合併の効力は、平成27年6月30日開催の定時株主総会における承認を経て発生する予定です。

(1) 取引の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 国際投信投資顧問株式会社

事業の内容 投資運用業、投資助言・代理業

企業結合日

平成27年7月1日

企業結合の法的形式

三菱UFJ投信株式会社を吸収合併存続会社、国際投信投資顧問株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

三菱UFJ国際投信株式会社

企業結合の目的

両投信会社の商品・販売チャネルの補完性を活かすとともに、更なる運用力の強化と経営の効率化を図り、お客様の中長期の資産形成に資する、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

(2) 実施予定の会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

(参考) 国際投信投資顧問株式会社の経理状況

当該(参考)において、国際投信投資顧問株式会社を「当社」という。

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)により作成しております。
2. 財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第18期事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月30日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 宮田 八郎 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年4月30日に三菱UFJ投信株式会社と合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1)貸借対照表

		第17期 (平成26年3月31日現在)		第18期 (平成27年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金			3,954,210		6,326,139
有価証券			20,259,251		12,221,461
前払費用			72,804		74,664
未収委託者報酬			2,977,222		3,472,417
未収収益			232,197		185,024
繰延税金資産			275,970		356,506
その他	1		47,462		94,375
流動資産計			27,819,119		22,730,588
固定資産					
有形固定資産			568,996		423,895
建物	2	211,289		70,370	
器具備品	2	171,707		167,525	
土地		186,000		186,000	
無形固定資産			1,153,814		1,268,125
ソフトウェア		1,153,620		1,216,565	
ソフトウェア仮勘定		-		51,427	
その他		193		132	
投資その他の資産			62,409,350		45,376,287
投資有価証券	1	61,482,439		44,588,082	
従業員貸付金		4,095		2,475	
長期差入保証金		476,321		350,058	
繰延税金資産		195,987		-	
その他		321,307		506,470	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			64,132,161		47,068,308
資産合計			91,951,280		69,798,897

		第17期 (平成26年3月31日現在)		第18期 (平成27年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			45,997		150,430
未払金			1,556,991		2,357,646
未払収益分配金		977		850	
未払償還金		61,457		59,668	
未払手数料		1,253,078		1,521,415	
その他未払金		241,477		775,711	
未払費用			931,078		1,091,231
未払法人税等			1,743,743		1,626,371
賞与引当金			389,748		424,992
役員賞与引当金			51,500		42,600
その他			-		4,048
流動負債計			4,719,058		5,697,319
固定負債					
時効後支払損引当金			1,622		197
退職給付引当金			600,694		602,458
役員退職慰労引当金			195,240		143,410
繰延税金負債			-		105,737
固定負債計			797,556		851,802
負債合計			5,516,615		6,549,121
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			82,965,637		87,954,771
その他利益剰余金		82,965,637		87,954,771	
繰越利益剰余金		82,965,637		87,954,771	
自己株式			50,310		28,629,561
株主資本合計			86,265,326		62,675,209
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			169,338		651,669
繰延ヘッジ損益			-		77,103
評価・換算差額等合計			169,338		574,565
純資産合計			86,434,665		63,249,775
負債・純資産合計			91,951,280		69,798,897

(2)損益計算書

区分	注記 番号	第17期 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日		第18期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			36,005,743		35,628,732
投資顧問料			797,798		618,156
営業収益計			36,803,541		36,246,888
営業費用					
支払手数料			14,353,026		14,804,786
広告宣伝費			418,056		121,935
公告費			5,369		1,711
調査費			4,969,935		5,119,269
調査費		697,463		726,745	
委託調査費		4,272,471		4,392,523	
委託計算費			405,651		438,072
営業雑経費			673,061		624,644
通信費		120,866		106,229	
印刷費		519,008		488,455	
協会費		24,375		21,965	
諸会費		4,064		3,718	
諸経費		4,746		4,275	
営業費用計			20,825,101		21,110,418
一般管理費					
給料			3,358,976		3,331,511
役員報酬		222,474		217,933	
給与・手当		2,817,356		2,800,715	
賞与		319,145		312,862	
賞与引当金繰入			380,988		423,492
役員賞与引当金繰入			47,770		35,098
福利厚生費			519,682		523,204
交際費			35,169		20,236
旅費交通費			219,798		138,386
租税公課			95,459		98,273

区分	注記 番号	第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第18期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			592,877		605,279
退職給付費用			241,032		220,937
役員退職慰労引当金 繰入			45,980		48,390
固定資産減価償却費			587,330		554,536
諸経費			1,579,964		1,458,948
一般管理費計			7,705,029		7,458,295
営業利益			8,273,410		7,678,174
営業外収益					
受取配当金			9,501		9,113
有価証券利息			324,053		292,920
受取利息			727		1,180
投資有価証券償還益			20,932		45,653
投資有価証券売却益			134,549		-
時効成立分配金・償 還金			3,068		2,005
その他			25,662		24,262
営業外収益計			518,494		375,134
営業外費用					
その他			2,595		3,018
営業外費用計			2,595		3,018
経常利益			8,789,309		8,050,291
特別利益					
投資有価証券償還益	1		226,404		-
投資有価証券売却益	2		121,800		35,182
特別利益計			348,204		35,182
特別損失					
合併関連費用			-		287,083
投資有価証券売却損			-		2,774
投資有価証券評価減			42,622		7,767
ゴルフ会員権評価減			-		8,300
特別損失計			42,622		305,925
税引前当期純利益			9,094,890		7,779,548
法人税、住民税 及び事業税			3,225,639		2,849,003
法人税等調整額			53,478		3,838
当期純利益			5,815,773		4,926,705

(3)株主資本等変動計算書

第17期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成25年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首 残高	2,680,000	670,000	670,000	82,474,853	82,474,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				5,324,989	5,324,989
当期純利益				5,815,773	5,815,773
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	490,783	490,783
平成26年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成25年4月1日残高	50,310	85,774,543	666,747	-	666,747	86,441,290
会計方針の変更による累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した当期首 残高	50,310	85,774,543	666,747	-	666,747	86,441,290
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		5,324,989				5,324,989
当期純利益		5,815,773				5,815,773
自己株式の取得	-	-				-
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			497,409	-	497,409	497,409
事業年度中の変動額合計	-	490,783	497,409	-	497,409	6,625
平成26年3月31日残高	50,310	86,265,326	169,338	-	169,338	86,434,665

第18期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
平成26年4月1日残高	2,680,000	670,000	670,000	82,965,637	82,965,637
会計方針の変更による累積的影響額				62,427	62,427
会計方針の変更を反映した当期首 残高	2,680,000	670,000	670,000	83,028,065	83,028,065
事業年度中の変動額					
剰余金の配当				-	-
当期純利益				4,926,705	4,926,705
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計	-	-	-	4,926,705	4,926,705
平成27年3月31日残高	2,680,000	670,000	670,000	87,954,771	87,954,771

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成26年4月1日残高	50,310	86,265,326	169,338	-	169,338	86,434,665
会計方針の変更による累積的影響額		62,427				62,427
会計方針の変更を反映した当期首 残高	50,310	86,327,754	169,338	-	169,338	86,497,093
事業年度中の変動額						
剰余金の配当		-				-
当期純利益		4,926,705				4,926,705
自己株式の取得	28,579,250	28,579,250				28,579,250
株主資本以外の項目の事業年度中の 変動額(純額)			482,330	77,103	405,227	405,227
事業年度中の変動額合計	28,579,250	23,652,545	482,330	77,103	405,227	23,247,317
平成27年3月31日残高	28,629,561	62,675,209	651,669	77,103	574,565	63,249,775

[注記事項]

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2．デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～50年
器具備品	3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

負債計上を中止した未払収益分配金及び未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...株式指数先物

ヘッジ対象...投資有価証券

(3) ヘッジ方針

株価変動リスクの低減のため、対象資産の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が24,255千円減少、前払年金費用が72,743千円増加し、利益剰余金が62,427千円増加しております。前払年金費用は投資その他の資産の「その他」に含めております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「投資有価証券償還益」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた46,594千円は、「投資有価証券償還益」20,932千円、「その他」25,662千円として組み替えております。

（追加情報）

連結納税制度の適用

当社は、平成28年3月期より株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループを連結納税親会社とする連結納税制度の適用を受けます。このため、当事業年度末より、実務対応報告第5号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その1）」（平成23年3月18日 企業会計基準委員会）及び実務対応報告第7号「連結納税制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い（その2）」（平成22年6月30日 企業会計基準委員会）に基づき、連結納税制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

（貸借対照表関係）

第17期 (平成26年3月31日現在)	第18期 (平成27年3月31日現在)
—	1. 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 100,770千円 先物取引証拠金 89,447千円 なお、先物取引証拠金は、流動資産の「その他」に含めて表示しております。
2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 562,983千円 器具備品 594,582千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 587,858千円 器具備品 654,914千円

（損益計算書関係）

第17期 自平成25年4月1日 至平成26年3月31日	第18期 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
1. 特別利益に記載の投資有価証券償還益は、過去に減損処理を行った投資信託の受益権が償還されたことによるものであります。	—
2. 特別利益に記載の投資有価証券売却益は、過去に減損処理を行った投資信託の受益権を解約したことによるものであります。	—

（株主資本等変動計算書関係）

・第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

（単位：株）

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	10	-	-	10

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通 株式	5,324百万円	410,000円	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
当事業年度の配当は無配につき、該当事項はありません。

. 第18期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2. 自己株式の種類及び株式数

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式(注)	10	4,282	-	4,293

(注)自己株式の増加は、平成26年6月25日の株主総会決議による自己株式の取得によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当の 原資	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月30日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	19,500百万円	2,240,051円	平成27年3月31日	平成27年6月30日

（リース取引関係）

第17期 (平成26年3月31日現在)	第18期 (平成27年3月31日現在)
借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料	借主側 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約 不能のものに係る未経過リース料
1年内 474,236千円	1年内 2,160千円
1年超 8,820千円	1年超 6,480千円
合計 483,056千円	合計 8,640千円

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

預金は、銀行の信用リスクに晒されていますが数行に分散して預入れており、リスクの軽減を図っております。有価証券及び投資有価証券は、主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。なお、一部の投資信託の価格変動リスクに対して、デリバティブ取引を利用してヘッジしております。営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から当社に対して支払われる信託報酬の未収金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少となっております。デリバティブ取引は、信用リスク及び市場リスクに晒されておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しています。また、管理規定に従い権限者の承認を得て執行・管理を行っており、定期的に経営に報告しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

第17期（平成26年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	3,954,210	3,954,210	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	81,610,860	81,610,860	-
(3) 未収委託者報酬	2,977,222	2,977,222	-
資産計	88,542,293	88,542,293	-
(1) 未払手数料	1,253,078	1,253,078	-
(2) 未払法人税等	1,743,743	1,743,743	-
負債計	2,996,821	2,996,821	-

第18期（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	6,326,139	6,326,139	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	56,678,713	56,678,713	-
(3) 未収委託者報酬	3,472,417	3,472,417	-
資産計	66,477,270	66,477,270	-
(1) 未払手数料	1,521,415	1,521,415	-
(2) 未払法人税等	1,626,371	1,626,371	-
負債計	3,147,786	3,147,786	-
デリバティブ取引	(4,048)	(4,048)	-

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で表示しております。

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(3) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債**(1) 未払手数料**

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第17期	第18期
	(平成26年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
非上場株式(*1)	130,830	130,830

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第17期（平成26年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	償還予定額		
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	3,954,210	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	11,700,000	20,300,000	12,000,000
(2) 社債	2,400,000	1,500,000	700,000
(3) その他	6,050,000	12,300,000	5,500,000
未収委託者報酬	2,977,222	-	-
合計	27,081,432	34,100,000	18,200,000

第18期（平成27年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	償還予定額		
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
預金	6,326,139	-	-
有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	7,300,000	13,000,000	7,800,000
(2) 社債	-	2,200,000	1,200,000
(3) その他	4,900,000	6,700,000	2,500,000
未収委託者報酬	3,472,417	-	-
合計	21,998,556	21,900,000	11,500,000

(有価証券関係)

. 第17期（平成26年3月31日現在）

1. その他有価証券

(単位：千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	131,964	30,541	101,422
	(2) 債券			
	国債	39,577,933	39,511,949	65,983
	社債	3,964,648	3,962,232	2,415
	その他	17,508,558	17,489,629	18,928
	(3) その他	5,147,004	4,945,207	201,797
	小計	66,330,108	65,939,561	390,546
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	4,612,544	4,613,998	1,454
	社債	702,338	702,452	114
	その他	6,411,894	6,419,144	7,250
	(3) その他	3,553,976	3,684,180	130,204
	小計	15,280,752	15,419,775	139,023
合計		81,610,860	81,359,337	251,522

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて42,622千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額130,830千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	1,393,219	256,349	-
合計	1,393,219	256,349	-

・第18期(平成27年3月31日現在)

1. その他有価証券

(単位:千円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	153,418	30,541	122,876
	(2) 債券			
	国債	23,393,530	23,352,168	41,361
	社債	2,236,987	2,234,923	2,063
	その他	11,218,449	11,212,260	6,188
	(3) その他	9,291,789	8,386,112	905,676
	小計	46,294,173	45,216,006	1,078,166
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債	4,813,880	4,829,869	15,989
	社債	1,206,456	1,211,508	5,052
	その他	2,897,915	2,904,312	6,397
	(3) その他	1,466,289	1,563,529	97,239
	小計	10,384,540	10,509,219	124,678
合計	56,678,713	55,725,226	953,487	

(注1) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるものについて7,767千円減損処理を行っております。なお、事業年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があると思われるものを除き、減損処理を行うこととしております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額130,830千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債	14,044,230	29,133	131
社債	1,318,265	-	1,677
その他	7,311,009	6,049	965
(3) その他	231,301	13,113	-
合計	22,904,805	48,295	2,774

(デリバティブ取引関係)

・第17期(平成26年3月31日現在)

該当事項はありません。

・第18期(平成27年3月31日現在)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
原則的処理 方法	株式指数先物取引 売建	投資有価証券	1,089,902	-	4,048
合計			1,089,902	-	4,048

(注) 時価の算定方法

大阪取引所が定める清算指数によっております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第17期 (平成26年3月31日現在)	第18期 (平成27年3月31日現在)
繰延税金資産		
投資有価証券評価減	65,219千円	2,517千円
ゴルフ会員権評価減	50,925	-
賞与引当金	138,906	140,672
退職給付引当金	132,184	57,949
役員退職慰労引当金	69,583	46,378
時効後支払損引当金	578	63
事業税及び事業所税	119,223	117,958
減損損失	304,537	34,784
連結納税適用に伴う時価評価	-	360,922
繰延ヘッジ損益	-	36,853
その他	120,008	200,935
繰延税金資産小計	1,001,167	999,036
評価性引当額	445,916	421,185
繰延税金資産合計	555,251	577,850
繰延税金負債		
未収配当金	1,107	1,433
連結納税適用に伴う時価評価	-	23,829
その他有価証券評価差額金	82,184	301,818
繰延税金負債合計	83,292	327,080
差引：繰延税金資産の純額	471,958	250,769

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成27年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等が変更となりました。これに伴い、平成27年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.64%から33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.64%から32.34%に変更になります。

なお、この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は16,567千円減少し、法人税等調整額は43,560千円増加しております。

（退職給付関係）

・第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）及び退職一時金制度（非積立型制度であります。）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

（1）退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,493,252千円
勤務費用	179,146
利息費用	17,203
数理計算上の差異の発生額	80,171
退職給付の支払額	129,844
退職給付債務の期末残高	2,479,586

（2）年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,738,225千円
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の発生額	114,900
事業主からの拠出額	214,074
退職給付の支払額	75,507
年金資産の期末残高	2,022,980

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,821,243千円
年金資産	2,022,980
	201,737
非積立型制度の退職給付債務	658,343
未積立退職給付債務	456,605
未認識数理計算上の差異	85,718
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887
退職給付引当金	600,694
前払年金費用	229,807
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	370,887

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	179,146千円
利息費用	17,203
期待運用収益	31,288
数理計算上の差異の費用処理額	41,035
確定給付制度に係る退職給付費用	206,096

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	56.2%
株式	40.7%
短期金融資産	3.1%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.82%
長期期待運用収益率	1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、34,935千円であります。

・第18期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度であります。)及び退職一時金制度(非積立型制度であります。)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	2,479,586千円
会計方針の変更による累積的影響額	96,998
会計方針の変更を反映した期首残高	2,382,588
勤務費用	175,427
利息費用	24,064
数理計算上の差異の発生額	281,917
退職給付の支払額	130,643
退職給付債務の期末残高	2,733,354

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,022,980千円
期待運用収益	36,413
数理計算上の差異の発生額	234,903
事業主からの拠出額	228,563
退職給付の支払額	79,899
年金資産の期末残高	2,442,961

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	2,075,771千円
年金資産	2,442,961
	367,190
非積立型制度の退職給付債務	657,583
未積立退職給付債務	290,392
未認識数理計算上の差異	111,204
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,187
退職給付引当金	602,458
前払年金費用	423,270
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	179,187

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	175,427千円
利息費用	24,064
期待運用収益	36,413
数理計算上の差異の費用処理額	21,528
確定給付制度に係る退職給付費用	184,606

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	57.5%
株式	39.2%
短期金融資産	3.3%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.01%
長期期待運用収益率	1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、36,330千円であります。

（セグメント情報等）

第17期

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

第18期

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

セグメント情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1．製品及びサービスごとの情報

当社は、投資運用業における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

当社は、本邦における営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社は、本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

．第17期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都千代田区	405 億円	金融商品取引業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払 (注1)	3,380,996 千円	未払手数料	603,222 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

（注2）上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2．親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

．第18期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	186 億円	金融ITソリューション	被所有直接10.78%	自己株式の取得	自己株式の取得	9,337,933 千円	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）自己株式の取得価格は、第三者による評価を勘案して決定しております。

（注2）当社は株式会社野村総合研究所から、当事業年度中に同社保有の当社株式全部を自己株式として取得しております。これにより、同社は当社の関連当事者ではなくなりました。なお、議決権等の所有割合については、関連当事者でなくなる前の割合を記載しております。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー 証券株式会社	東京都 千代田 区	405 億円	金融商 品取引 業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 役員の兼任	投資信託 に係る事 務代行手 数料の支 払 (注1)	3,353,765 千円	未払 手数料	508,801 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

(注2) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所、及び
ニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ証券ホールディングス株式会社（非上場）

(1株当たり情報)

第17期 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日		第18期 自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日	
1株当たり純資産額	6,655,076円17銭	1株当たり純資産額	7,265,779円78銭
1株当たり当期純利益	447,788円11銭	1株当たり当期純利益	462,833円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載して おりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	5,815,773千円	損益計算書上の当期純利益	4,926,705千円
普通株式に係る当期純利益	5,815,773千円	普通株式に係る当期純利益	4,926,705千円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	- 千円	普通株主に帰属しない金額の主な内訳	- 千円
普通株式の期中平均株式数	12,987株	普通株式の期中平均株式数	10,644株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。	

（重要な後発事象）

（当社と三菱UFJ投信株式会社との合併について）

当社と三菱UFJ投信株式会社は、平成27年4月30日に、合併の効力発生日を平成27年7月1日とする合併契約を締結いたしました。当該合併の効力は、平成27年6月開催の株主総会における承認を経て発生する予定です。

1．合併の目的

両投信会社の商品・販売チャネルの補完性を活かすとともに、更なる運用力の強化と経営の効率化を図り、お客様の中長期の資産形成に資する、より良質で付加価値の高い資産運用サービスを提供できる体制を構築することを目的としております。

2．合併の方法及び合併契約の要旨

（1）合併効力発生日

平成27年7月1日

（2）合併の方法

三菱UFJ投信株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする、吸収合併方式により合併いたします。

（3）合併後の社名（商号）

三菱UFJ国際投信株式会社

（4）合併比率

当社の普通株式1株につき、三菱UFJ投信株式会社の普通株式10.0497株の割合をもって割当交付いたします。

3．合併の相手会社の概要

商号	三菱UFJ投信株式会社
設立年月	昭和60年8月
本社所在地	東京都千代田区
代表者	取締役社長 金上 孝
資本金（注1）	20億円
営業収益（注2）	536.6億円
当期純利益（注2）	67.3億円
資産（注1）	649.6億円
負債（注1）	100.1億円
純資産（注1）	549.4億円
従業員数（注3）	433名

（注1）平成26年3月31日現在です。

（注2）平成26年3月期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）です。

（注3）平成27年3月31日現在です。

（有価証券の売却について）

当社は、保有資産の有効活用を図るため、保有する有価証券の全部及び投資有価証券の一部を、平成27年5月14日までに売却いたしました。

平成28年3月期において、これに伴う売却益61,596千円を特別利益として、売却損26,222千円を特別損失として計上する予定です。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。

委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

定款の変更等

定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

訴訟事件その他重要事項

委託会社は平成27年7月1日に国際投信投資顧問株式会社と合併し、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更しました。

上記以外、該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年3月末現在	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法。以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成27年3月末現在）

名称：日本マスタートラスト信託銀行株式会社

資本金：10,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成27年3月末現在	事業の内容
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(2) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成27年7月1日現在）

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の50.97%（107,855株）を所有しています。

（注）関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

- 1 目論見書の表紙または本文に写真、イラスト、キャッチ・コピー、ファンド名ロゴマーク、ロゴマーク入り社名もしくは社名を付加して使用することがあります。
- 2 投資信託説明書（交付目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
 - (1) ・当ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧できます。
・当ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は、委託会社にお問合わせください。
・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されています。
・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - (2) ・当ファンドは、商品内容に関して重大な約款変更を行う場合、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき、事前に受益者の意向を確認する手続きを行います。
・当ファンドの信託財産は、信託法に基づき、受託会社の固有財産等との分別管理が義務付けられています。
・投資信託説明書（請求目論見書）は、投資者の請求により販売会社から交付されます。請求された場合には、その旨をご自身で記録しておいてください。
 - (3) 当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
 - (4) 最新の運用実績は委託会社のホームページにてご確認いただけます。
 - (5) 課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 3 投資信託説明書（請求目論見書）に、以下の趣旨の文言の全部または一部を記載することがあります。
 - (1) 当ファンドは、株式、上場不動産投資信託、公社債および優先証券など値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって元本が保証されているものではありません。
 - (2) 投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客さまに帰属します。
 - (3) 投資信託は、預金保険の対象ではありません。
 - (4) 投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本保証および利回り保証をするものではありません。
 - (5) 登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。
 - (6) 投資信託は、保険契約における保険金額とは異なり、受取金額等の保証はありません。
 - (7) 投資信託は、保険ではなく、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
 - (8) 投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。
 - (9) 当ファンドにおける課税上の取扱いは株式投資信託となります。
- 4 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。グラフ、図表等に使用するファンドに関するデータは、あくまでも過去の運用実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 5 投資信託約款の重要な事項を投資信託説明書（交付目論見書）に掲載し、投資信託約款の全文を投資信託説明書（請求目論見書）の巻末に掲載します。

- 6 目論見書は電子媒体等として使用されるほか、委託会社のホームページ等に掲載することがあります。
- 7 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書(交付目論見書)」、「投資信託説明書(請求目論見書)」と称して使用場合があります。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月16日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 樋口 誠之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年4月30日開催の取締役会において国際投信投資顧問株式会社と合併契約を締結することを決議し、同日、合併の効力発生日を平成27年7月1日とする合併契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月27日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）の平成26年12月16日から平成27年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（毎月決算型）の平成27年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月27日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の平成26年12月16日から平成27年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（毎月決算型）の平成27年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月27日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の平成26年12月16日から平成27年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（毎月決算型）の平成27年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月27日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）の平成26年12月16日から平成27年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替プレミアムコース（年2回決算型）の平成27年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月27日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）の平成26年12月16日から平成27年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジありコース（年2回決算型）の平成27年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年7月27日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松村 洋季 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮田 八郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）の平成26年12月16日から平成27年6月15日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、優先証券プラス・オープン 為替ヘッジなしコース（年2回決算型）の平成27年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- （注）1．上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2．X B R L データは監査の対象には含まれていません。